


<p style="text-align: center;">岡山県公報</p>	<p style="text-align: center;">目次</p>	<p style="text-align: center;">【告示】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 財政状況の公表○ 平成二十七年における保安林内の立木伐採を皆伐によりることができる面積の限度の公表
<p style="text-align: center;">発行 岡山県</p>	<p style="text-align: center;">担当課 (室)</p>	<p style="text-align: center;">財政課 治山課</p>
		
<p style="text-align: center;">目次</p>		
<p style="text-align: center;">担当課 (室)</p>		

平成27年6月1日 岡山県公報 号外

◎岡山県告示第二百七十七号

財政状況の公表に関する条例（昭和三十九年岡山県条例第二十五号）第二条の規定により、財政状況を次のとおり公表する。

平成二十七年六月一日

岡山県知事

伊原木

隆

太

平成 27 年 6 月 1 日 岡山県公報 号外

財 政 状 況

平成 27 年 6 月 1 日

第 135 号

岡 山 県

目 次

1. はじめに	2
2. 平成 26 年度下半期の財政運営について	2
(1) 予算の推移	2
(2) 予算の執行状況	10
(3) 県税	12
(4) 県債及び一時借入金	15
3. 平成 26 年度公営企業の運営状況について	16
(1) 岡山県営電気事業	16
(2) 岡山県営工業用水道事業	22
4. 平成 27 年度当初予算について	28
(1) 一般会計	31
(2) 特別会計	37
(3) 普通会計	38
5. 公有財産及び基金について	39
6. 平成 25 年度財務諸表について	40
附表 1. 貸借対照表	43
附表 2. 行政コスト計算書	44
附表 3. 純資産変動計算書	45
附表 4. 資金収支計算書	46
附表 5. 連結貸借対照表	47
附表 6. 連結行政コスト計算書	48
附表 7. 連結純資産変動計算書	49
附表 8. 連結資金収支計算書	50
附表 9. 連結対象法人等明細表	51

1. はじめに

平成 26 年度下半期の財政運営及び平成 26 年度公営企業の運営状況並びに平成 27 年度当初予算など、岡山県の財政状況について公表します。

2. 平成 26 年度下半期の財政運営について

(1) 予算の推移

① 11 月補正予算

11 月補正予算は、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、人事委員会から職員の給与等に関する勧告を受け、その実施について慎重に検討を重ねた結果、勧告に沿って本県職員の給与改定を平成 26 年 4 月 1 日に、期末・勤勉手当の改定を 12 月 1 日にさかのぼって行うこととし、所要の補正額を講じました。

その結果、11 月補正予算額は、

一般会計(通常分)	22億1,800余万円
一般会計(追加分)	21億4,900余万円
特別会計(通常分)	600余万円
特別会計(追加分)	100余万円
計	43億7,500余万円

となっています。

一般会計のうち、通常分として増額措置した主なものは、市町村の防犯カメラ設置を促進するための犯罪のない安全で安心な岡山県づくり推進事業費 1,800 万円、地域医療介護総合確保事業費 15 億 8,600 余万円、県立学校の耐震化を加速させるための県立高等学校校舎等整備費 24 億余万円、集中豪雨による災害等の増加を踏まえ、緊急的な防災対策を行う地域防災力強化緊急対策事業費 10 億円などです。

特別会計については、「岡山県造林事業等特別会計」など 2 会計において、また企業会計については、「岡山県営電気事業会計」など 2 会計において、それぞれ所要額を計上しました。

なお、11 月 21 日専決については、11 月 21 日の衆議院解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行経費について知事が専決処分し、平成 26 年 11 月定例会において承認されたものです。

② 2 月補正予算

2 月補正予算は、国の緊急経済対策に呼応するためのもの及び事業費の確定等に伴うものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、2 月補正予算額は、

一般会計(経済対策分)	86億3,300余万円
-------------	-------------

平成27年6月1日 岡山県公報 号外

一般会計(通常分)	△	36億8,300余万円
特別会計	△	40億7,600余万円
計		8億7,300余万円
企業会計		2億5,300余万円

となっています。

一般会計のうち、経済対策分として増額措置した主なものは、地域消費喚起・生活支援事業費19億円、地方創生先行事業費10億5,000万円、森林整備加速化・林業再生事業費20億7,900余万円などです。またその他事業費の確定等に伴う補正(通常分)として、岡山県財政調整基金積立金63億円、岡山県公共施設長寿命化等推進基金積立金30億300余万円、地方消費税清算金24億4,300余万円などの増額を行うとともに、人件費、県債利子償還費、災害復旧事業費等の減額を行いました。

特別会計については、「岡山県公債管理特別会計」など12会計において、また企業会計については、「岡山県営工業用水道事業会計」など2会計において、それぞれ所要額を計上しました。

なお、2月4日専決については、1月15日に県内で発生した高病原性鳥インフルエンザに係る対策として、家畜伝染病予防法に基づく防疫・焼却等に要する経費について知事が専決処分し、平成27年2月定例会において承認されたものです。

③ 最終予算額

以上の補正措置により、平成26年度の最終予算額は、一般会計において6,740億100余万円、特別会計において3,067億6,900余万円となり、これを前年度最終予算額と比較すると、一般会計で39億2,800余万円(対前年度伸び率△0.6%)の減、特別会計で60億800余万円(同24.3%)の増となっています。

一般会計を款別にみると、歳入では、県税2,090億4,100余万円(構成比31.0%)、地方交付税1,685億4,300余万円(同25.0%)、県債910億8,200余万円(同13.5%)、国庫支出金742億2,400余万円(同11.0%)が主なもので、全体の80.5%を占めています。

歳出では、教育費1,770億1,500余万円(構成比26.3%)、公債費1,006億1,100余万円(同14.9%)、民生費999億4,800余万円(同14.8%)、諸支出金752億6,700余万円(同11.2%)、土木費593億8,800余万円(同8.8%)、が主なもので、全体の76.0%を占めています。

また、分類別にみると、義務的経費4,888億4,400余万円(構成比72.5%)、一般行政経費1,168億3,200余万円(同17.3%)、投資的経費683億2,400余万円(同10.2%)となっています。(第1～4表、第1～3図)

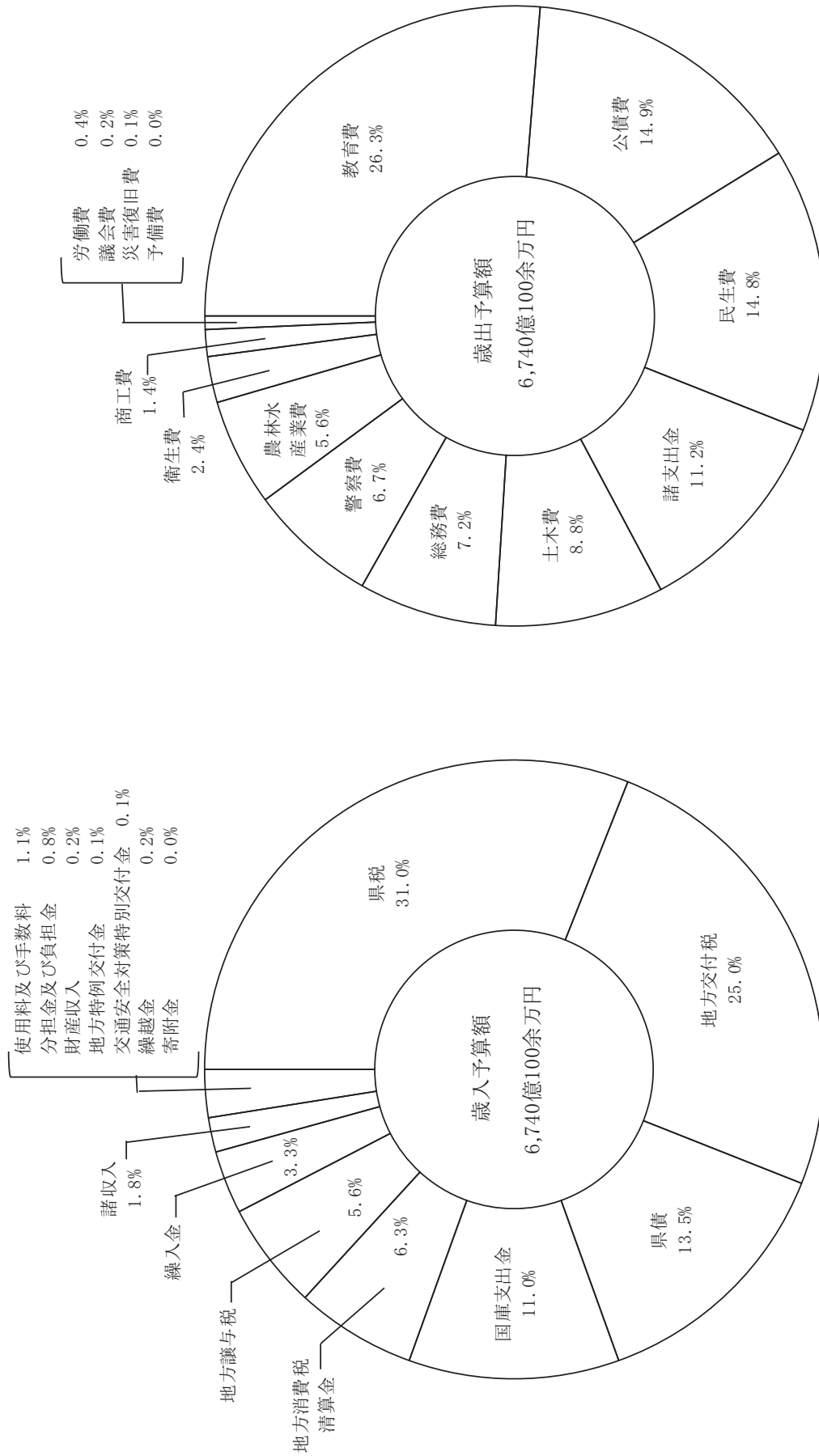
第1表 平成26年度一般会計款別最終予算額
歳入

款別	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月21日専決 (D)	11月補正額 (E)	2月4日専決 (F)	2月補正額 (G)	最終予算額 (A)~(G) (H)	構成比 (%)	平成25年度 最終予算額 (I)	比較増減 (H)-(I) (J)	増減率	
												(J)-(I) (K)	(K)/(I) (L)
県	201,033,836						8,007,580	209,041,416	31.0	196,931,744	12,109,672	6.1	
地方消費税清算金	42,675,458						△ 123,887	42,551,571	6.3	35,166,126	7,385,445	21.0	
地方譲与税	34,986,322						2,387,746	37,374,068	5.6	30,553,245	6,820,823	22.3	
地方特例交付金	690,000						27,867	717,867	0.1	732,542	△ 14,675	△ 2.0	
地方交付税	169,300,000						△ 756,569	168,543,431	25.0	168,894,747	△ 351,316	△ 0.2	
交通安全対策特別交付金	600,000						△ 80,000	520,000	0.1	600,000	△ 80,000	△ 13.3	
分担金及び負担金	5,333,730						7,650	5,234,130	0.8	5,555,505	△ 321,375	△ 5.8	
使用料及び手数料	7,411,884						5,744	7,421,220	1.1	5,928,760	1,492,460	25.2	
国庫支出金	70,356,319	569,111	1,456,510	1,001,589	△ 1,856,331	176,991	2,520,241	74,224,430	11.0	81,860,030	△ 7,635,600	△ 9.3	
財産収入	1,421,708	249	694		9,469		48,744	1,480,864	0.2	3,005,895	△ 1,525,031	△ 50.7	
寄附金	27,555						29,498	57,053	0.0	1,529,349	△ 1,472,296	△ 96.3	
繰入金	20,164,369	628,065	328,339		3,324,784	255,772	△ 2,229,577	22,471,752	3.3	27,088,292	△ 4,616,540	△ 17.0	
諸収入	10,896,271				234,455		1,209,928	12,340,654	1.8	12,137,532	203,122	1.7	
果債	95,336,250	31,800			2,759,100		△ 7,044,850	91,082,300	13.5	107,454,400	△ 16,372,100	△ 15.2	
繰越金	660,233,702	1,229,225	1,765,543	1,001,589	4,367,819	432,763	940,077	674,000,833	100.0	677,928,874	△ 3,928,041	△ 0.6	

歳出

款別	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月21日専決 (D)	11月補正額 (E)	2月4日専決 (F)	2月補正額 (G)	最終予算額 (A)~(G) (H)	構成比 (%)	平成25年度 最終予算額 (I)	比較増減 (H)-(I) (J)	増減率	
												(J)-(I) (K)	(K)/(I) (L)
議会	1,580,063						△ 52,376	1,541,102	0.2	1,506,162	34,940	2.3	
総務	33,626,719	49,950	1,459,695	1,001,589	231,940		11,886,794	48,256,687	7.2	57,159,796	△ 8,903,109	△ 15.6	
民生	100,609,055	1,146,890			29,762		△ 1,837,460	99,948,247	14.8	95,875,651	4,072,596	4.2	
衛生	14,307,004	32,385			1,127,350		655,438	16,122,177	2.4	18,717,111	△ 2,594,934	△ 13.9	
労働	3,566,602				7,250		△ 722,172	2,851,680	0.4	5,156,002	△ 2,304,322	△ 44.7	
農林水産業	36,047,717		325,848		△ 780,931	432,763	1,997,608	38,023,005	5.6	38,882,084	△ 859,079	△ 2.2	
商工	8,887,796				14,907		241,050	9,143,753	1.4	9,003,125	140,628	1.6	
土木	60,140,561				△ 448,975		△ 302,630	59,388,956	8.8	64,201,353	△ 4,812,397	△ 7.5	
警察	45,443,712				309,357		△ 859,137	44,893,932	6.7	44,933,523	△ 39,591	△ 0.1	
教育	177,988,938				3,863,744		△ 4,837,132	177,015,550	26.3	177,377,001	△ 361,451	△ 0.2	
災害復旧	3,999,390						△ 3,262,478	736,912	0.1	2,962,304	△ 2,225,392	△ 75.1	
公債	103,647,500						△ 3,036,234	100,611,266	14.9	100,817,273	△ 206,007	△ 0.2	
諸支出	70,188,645				5,078,921		75,267,566	75,267,566	11.2	61,137,489	14,130,077	23.1	
予備	200,000						200,000	200,000	0.0	200,000	0	0.0	
合計	660,233,702	1,229,225	1,765,543	1,001,589	4,367,819	432,763	4,950,192	674,000,833	100.0	677,928,874	△ 3,928,041	△ 0.6	

第1図 平成26年度一般会計款別最終予算の構成



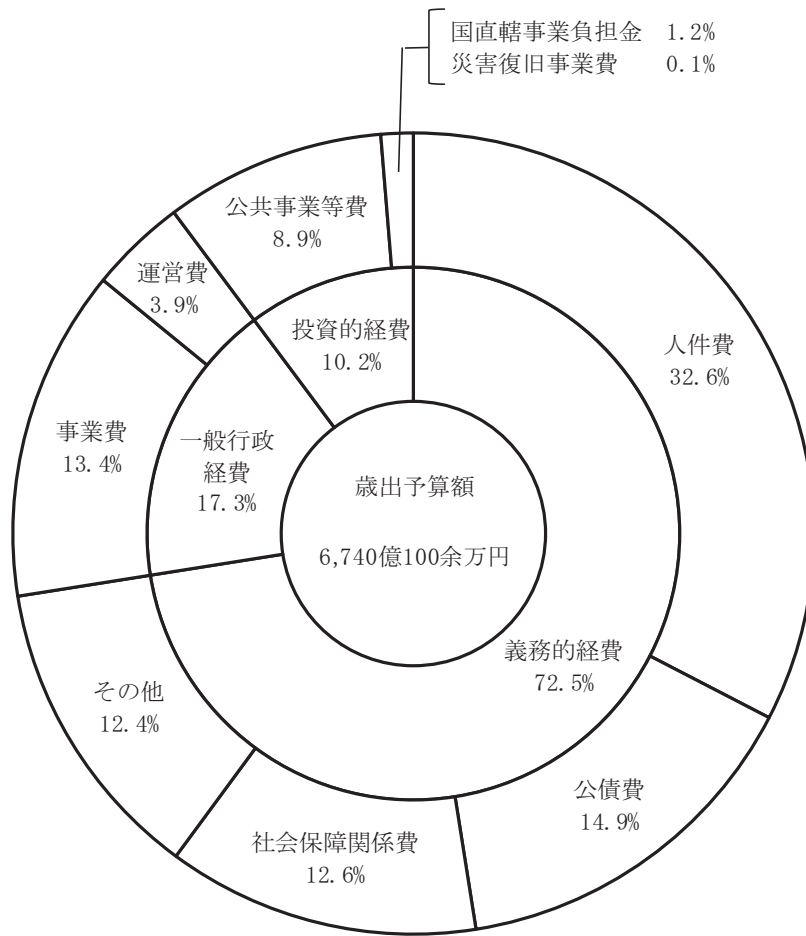
第2表 平成26年度一般会計分類別最終予算額

分類	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月21日専決 (D)	11月補正額 (E)	2月4日専決 (F)	2月補正額 (G)	最終予算額 (A)~(G)(H)	構成比 %	財源		平成25年度 最終予算額(I)	比較増減 (H)-(I)(J)	増減率 (J) %
										特定	一般			
義務的経費	489,201,161			995,589	2,148,042		△ 3,500,104	488,844,688	72.5	43,243,434	445,601,254	473,056,191	15,788,497	3.3
人件費	223,114,962				2,148,042		△ 5,280,898	219,982,106	32.6	34,154,109	185,827,997	217,187,721	2,794,385	1.3
公債	103,647,500						△ 3,036,234	100,611,266	14.9	2,441,213	98,170,053	100,817,273	△ 206,007	△ 0.2
社会保障関係費	85,096,190						△ 237,798	84,858,392	12.6	3,180,838	81,677,554	81,573,242	3,285,150	4.0
その他	77,342,509			995,589			5,054,826	83,392,924	12.4	3,467,274	79,925,650	73,477,955	9,914,969	13.5
一般行政経費	100,946,137	1,229,225	1,785,543	6,000	1,351,543	432,763	11,080,927	116,832,138	17.3	49,272,257	67,559,881	126,384,150	△ 9,552,012	△ 7.6
運営費	27,147,470	49,950	6,600				△ 609,245	26,594,775	3.9	4,832,337	21,762,438	27,265,634	△ 670,859	△ 2.5
事業費	73,798,667	1,179,275	1,778,943	6,000	1,351,543	432,763	11,690,172	90,237,363	13.4	44,439,920	45,797,443	99,118,516	△ 8,881,153	△ 9.0
投資的経費	70,086,404				868,234		△ 2,630,631	68,324,007	10.2	54,472,722	13,851,285	78,488,533	△ 10,164,526	△ 13.0
公共事業等費	57,640,478				868,234		1,245,520	59,754,232	8.9	47,882,181	11,872,051	66,821,959	△ 7,067,727	△ 10.6
国直轄事業負担金	8,486,536						△ 646,873	7,839,663	1.2	6,072,716	1,766,947	8,707,270	△ 867,607	△ 10.0
災害復旧事業費	3,959,390						△ 3,229,278	730,112	0.1	517,825	212,287	2,959,304	△ 2,229,192	△ 75.3
合計	660,233,702	1,229,225	1,785,543	1,001,589	4,367,819	432,763	4,950,192	674,000,833	100.0	146,988,413	527,012,420	677,928,874	△ 3,928,041	△ 0.6

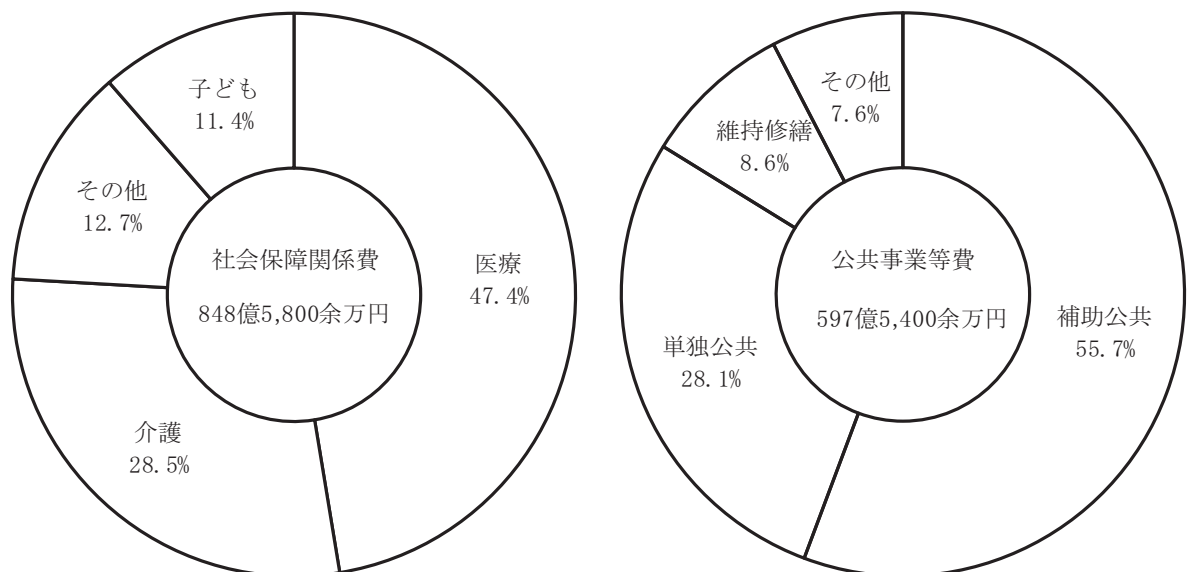
第3表 平成26年度社会保障関係費・公共事業等費の内訳

分類	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月21日専決 (D)	11月補正額 (E)	2月4日専決 (F)	2月補正額 (G)	最終予算額 (A)～(G)(H)	構成比 %	財源		平成25年度 最終予算額(I)	比較増減 (H)-(I)(J)	増減率 (J)(I) %
										特定	一般			
社会保障関係費	85,096,190						△ 237,798	84,858,392	100.0	3,180,838	81,677,554	81,573,242	3,285,150	4.0
医療	40,314,229						△ 109,217	40,205,012	47.4	188,769	40,016,243	38,399,996	1,805,016	4.7
介護	24,455,385						△ 275,526	24,179,859	28.5	8,841	24,171,018	23,329,262	850,597	3.6
子ども	9,925,125						△ 269,159	9,655,966	11.4	1,306,481	8,349,485	9,387,085	68,881	0.7
その他	10,401,451						416,104	10,817,555	12.7	1,676,747	9,140,808	10,256,899	560,656	5.5
公共事業等費	57,640,478				868,234		1,245,520	59,754,232	100.0	47,882,181	11,872,051	66,821,959	△ 7,067,727	△ 10.6
補助公	36,389,635				△ 4,557,158		1,422,269	33,254,746	55.7	29,755,621	3,499,125	38,149,384	△ 4,894,638	△ 12.8
単独公	13,715,533				3,024,670		49,203	16,789,406	28.1	13,055,637	3,733,769	15,073,025	1,716,381	11.4
維持修繕	5,130,208						807	5,131,015	8.6	697,880	4,433,135	5,347,388	△ 216,373	△ 4.0
その他	2,405,102				2,400,722		△ 226,759	4,579,065	7.6	4,373,043	206,022	8,252,162	△ 3,673,097	△ 44.5

第2図 平成26年度一般会計分類別最終予算の構成



第3図 平成26年度社会保障関係費・公共事業等費の最終予算の構成



第4表 平成26年度特別会計最終予算額

会 計 名	当初予算額 (A)	6月補正額 (B)	9月補正額 (C)	11月補正額 (D)	2月補正額 (E)	最終予算額 (A)～(E)(F)	平成25年度 最終予算額(G)	比較増減 (F)-(G)(H)	(単位：千円)	
									増減率 (H)	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	79,189		12,756			91,945	72,588	19,357	26.7	
食肉地方卸売市場	1,311,769		12,093	1,008	△ 10,559	1,314,311	1,277,422	36,889	2.9	
造林事業等	60,248,434			6,862	△ 13	60,255,283	61,539,468	△ 1,284,185	△ 2.1	
林業改善資金貸付金	782,480				△ 50,900	731,580	730,913	667	0.1	
沿岸漁業改善資金貸付金	100,759				△ 32,599	68,160	23,992	44,168	184.1	
中小企業支援資金貸付金	1,713,864				1,137,066	2,850,930	1,555,925	1,295,005	83.2	
内陸工業団地及び流通業務団地 造成事業	1,511,646				△ 83,772	1,427,874	1,327,843	100,031	7.5	
公共用地等取得事業	2,388,379				△ 1,082,091	1,306,288	1,974,183	△ 667,895	△ 33.8	
後 楽 園	261,876					261,876	258,454	3,422	1.3	
港湾整備事業	4,567,213				△ 110,600	4,456,613	4,164,731	291,882	7.0	
流域下水道事業	4,513,940				△ 394,150	4,119,790	5,675,411	△ 1,555,621	△ 27.4	
収入証紙等	5,491,295				△ 166,468	5,324,827	6,957,509	△ 1,632,682	△ 23.5	
用品調達	219,657				△ 29,640	190,017	207,604	△ 17,587	△ 8.5	
公債管理	227,622,265				△ 3,252,471	224,369,794	160,994,555	63,375,239	39.4	
合 計	310,812,766		24,849	7,870	△ 4,076,197	306,769,288	246,760,598	60,008,690	24.3	

(2) 予算の執行状況

平成26年度下半期の予算執行状況は、次表(第5表、第6表)のとおりであり、平成27年3月31日現在における一般会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し86.9%(収入済額6,124億9,200余万円)であり、支出においては、予算に対し84.9%(支出済額5,986億5,600余万円)となっています。

特別会計予算の執行状況は、収入においては、予算に対し82.6%(収入済額2,540億100余万円)、支出においては、予算に対し99.0%(支出済額3,044億2,100余万円)となっています。

第5表

平成26年度一般会計収入、支出の状況（平成27年3月31日現在）

収入

款別	予算現額	収入額										収入済額の割合	
		9月までの累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	26年度	25年度		
県税	209,041,416,000	108,276,960,342	12,149,053,333	16,417,627,057	31,447,765,534	5,940,984,986	13,024,638,650	17,133,230,221	204,390,260,123	97.8	96.1		
地方消費税清算金	42,551,571,000	23,395,076,688	7,519,380,026	7,258,368,403	15,205,075,051	41,760,608,000	1,174,553,573	538,361,831	42,551,188,440	100.0	100.0		
地方譲与税	37,374,068,000	7,519,380,026	7,519,380,026	7,519,380,026	7,519,380,026	7,519,380,026	7,519,380,026	7,519,380,026	37,237,617,118	99.6	103.4		
地方特例交付金	717,867,000	717,867,000	717,867,000	717,867,000	717,867,000	717,867,000	717,867,000	717,867,000	717,867,000	100.0	100.0		
地方交付税	168,543,431,000	123,822,122,000	123,822,122,000	123,822,122,000	123,822,122,000	123,822,122,000	123,822,122,000	123,822,122,000	168,913,520,000	100.2	100.2		
交通安全対策特別交付金	520,000,000	259,988,000	259,988,000	259,988,000	259,988,000	259,988,000	259,988,000	259,988,000	535,013,000	102.9	102.4		
分担金及び負担金	5,234,130,000	2,273,203,602	2,273,203,602	2,273,203,602	2,273,203,602	2,273,203,602	2,273,203,602	2,273,203,602	3,060,119,281	58.5	71.2		
使用料及び手数料	7,421,220,000	19,881,232,425	19,881,232,425	19,881,232,425	19,881,232,425	19,881,232,425	19,881,232,425	19,881,232,425	6,511,464,436	87.7	86.3		
国庫支出金	82,909,775,000	811,601,658	105,174,052	113,609,557	87,872,578	302,833,447	355,557,938	355,557,938	2,414,808,298	2.9	78.4		
財産収入	1,480,864,000	811,601,658	105,174,052	113,609,557	87,872,578	302,833,447	355,557,938	355,557,938	64,113,326,602	77.3	78.4		
寄附金	57,053,000	39,707,727	2,379,856	4,925,590	16,463,808	1,755,000	566,020	566,020	2,041,281,659	137.8	106.7		
雑収入	22,471,752,000	100,647,743	68,349,443	7,838,208	404,000	342,000	2,584,602	2,584,602	67,605,695	118.5	100.1		
繰越金	12,666,819,000	3,655,580,760	520,530,452	441,199,252	620,994,039	602,362,716	614,908,477	5,139,022,755	3,747,130,963	16.7	6.7		
諸収入	102,914,300,000	10,002,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	11,594,598,451	91.5	93.0		
繰越金	10,876,198,000	10,876,197,602	10,876,197,602	10,876,197,602	10,876,197,602	10,876,197,602	10,876,197,602	10,876,197,602	56,135,000,000	54.5	49.5		
合	704,780,464,000	311,631,565,573	25,079,671,550	88,914,996,193	47,897,170,516	20,412,194,176	45,285,597,948	78,270,994,414	612,492,190,370	86.9	83.6		

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

支出

款別	予算現額	支出額										支出済額の割合	
		9月までの累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	26年度	25年度		
議会費	1,541,102,000	750,372,302	137,817,090	97,932,498	221,888,534	131,021,726	83,410,722	75,461,871	1,497,904,743	97.2	97.4		
総務費	48,782,974,000	11,824,455,814	3,049,165,627	2,294,840,694	2,791,290,838	1,511,227,865	2,683,366,125	13,608,588,188	37,762,935,151	77.4	77.3		
民生費	102,760,700,000	34,794,734,197	7,695,031,632	7,571,291,589	11,303,406,154	6,040,257,919	2,852,178,056	8,000,332,796	78,257,232,343	76.2	75.9		
衛生費	16,328,177,000	4,853,735,538	773,121,708	582,592,797	2,018,714,061	629,074,571	1,478,361,508	1,095,888,353	11,431,488,536	70.0	66.9		
労働費	2,851,680,000	896,919,277	107,960,468	100,570,686	210,585,171	123,039,139	124,926,049	369,296,568	1,933,297,358	67.8	71.1		
農林水産業費	43,259,736,000	8,545,615,639	2,291,666,854	2,133,579,201	2,883,912,389	3,564,189,440	1,767,046,988	8,549,229,538	29,735,240,049	68.7	65.8		
商工費	9,143,753,000	3,863,080,600	238,276,071	801,374,030	458,244,470	228,137,221	142,030,979	2,034,763,218	7,765,906,589	84.9	91.5		
土木費	75,669,175,000	16,951,718,813	4,438,525,590	4,471,410,949	5,187,173,525	3,195,816,909	3,092,624,694	14,504,567,257	51,841,837,737	68.5	67.5		
警察費	44,893,922,000	18,246,934,118	2,785,693,773	2,656,755,338	6,440,626,881	3,004,924,850	3,129,137,548	3,685,537,653	39,949,610,161	89.0	87.9		
教育費	180,808,121,000	78,461,430,337	10,464,113,489	9,314,113,559	29,958,235,884	9,612,740,253	9,859,385,957	13,183,638,084	160,853,657,563	89.0	86.2		
災害復旧費	2,681,926,000	1,081,493,107	138,815,199	89,428,602	196,604,857	100,544,052	121,511,520	149,217,111	1,877,614,448	70.0	42.0		
公債費	100,611,266,000	613,840	137,320	113,400	219,600	113,400	147,480	100,565,664,422	100,567,009,462	100.0	99.9		
諸支出金	75,267,566,000	36,316,977,297	8,758,285,685	6,045,083,197	12,715,950,094	11,346,952,284	177,169,137,343	598,656,982,697	84.9	83.0			
予備費	182,356,000	182,356,000	182,356,000	182,356,000	182,356,000	182,356,000	182,356,000	182,356,000	182,356,000	-	-		
合	704,780,464,000	216,588,080,879	32,120,324,821	38,872,289,028	67,715,985,561	28,141,087,345	38,050,077,720	177,169,137,343	598,656,982,697	84.9	83.0		

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額及び予備費充当額を含む。

平成27年6月1日 岡山県公報 号外

第6表

平成26年度特別会計収入、支出の状況（平成27年3月31日現在）

（単位：円，％）

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)－(B)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子父子寡婦福祉資金貸付金	91,945,000	149,380,885	65,593,287	83,787,598	162.5	71.3
県営食肉地方卸売市場	1,314,311,000	1,250,445,399	1,269,334,511	△ 18,889,112	95.1	96.6
造 林 事 業 等	60,255,283,000	1,684,153,439	60,254,672,302	△ 58,570,518,863	2.8	100.0
林業改善資金貸付金	731,580,000	961,067,139	730,884,566	230,182,573	131.4	99.9
沿岸漁業改善資金貸付金	68,160,000	247,546,456	66,743,815	180,802,641	363.2	97.9
中小企業支援資金貸付金	2,850,930,000	5,278,552,928	2,696,246,956	2,582,305,972	185.2	94.6
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	1,427,874,000	1,327,965,924	1,380,692,524	△ 52,726,600	93.0	96.7
公共用地等取得事業	1,373,793,000	1,818,997,482	1,166,634,955	652,362,527	132.4	84.9
後 楽 園	261,876,000	230,332,929	252,448,187	△ 22,115,258	88.0	96.4
港湾整備事業	4,486,613,000	2,437,230,926	3,883,822,707	△ 1,446,591,781	54.3	86.6
流域下水道事業	4,840,759,000	8,884,040,659	4,169,353,591	4,714,687,068	183.5	86.1
収入証紙等	5,324,827,000	5,257,968,410	3,978,739,920	1,279,228,490	98.7	74.7
用品調達	190,017,000	128,354,721	161,557,387	△ 33,202,666	67.5	85.0
公債管理	224,369,794,000	224,345,861,712	224,344,583,712	1,278,000	100.0	100.0
合 計	307,587,762,000	254,001,899,009	304,421,308,420	△ 50,419,409,411	82.6	99.0

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

(3) 県 税

平成26年度の県税最終予算額は、2,090億4,100余万円の前年度決算額1,979億3,300余万円に比べて11億800余万円、5.6%の増となっています。

平成27年3月末現在の調定額についてみると、自動車取得税、県民税株式等譲渡所得割などの税目が前年度を下回っているものの、地方消費税、県民税配当割、法人県民税、法人事業税などの税目で前年度を上回っているため、全体としては、前年度に比べて6.5%上回っています。

また、平成27年3月末現在の収入額は2,021億8,700余万円であり、予算に対する進捗率は96.7%となっています。(第7表)

第7表

平成26年度県税税目別徴収状況
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円, %)

税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入済 額の 構成比	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	前年度 収入率	調定額 の前年 対 比
県 民 税	77,843,377	81,402,568	69,873,787	34.6	89.8	85.8	84.8	103.3
個 人	59,907,328	63,396,921	51,970,493	25.7	86.8	82.0	81.1	101.2
法 人	10,577,379	10,756,812	10,654,394	5.3	100.7	99.0	98.8	109.4
利子割	1,156,835	1,190,913	1,191,058	0.6	103.0	100.0	100.0	97.4
配当割	4,140,255	4,044,360	4,044,280	2.0	97.7	100.0	100.0	188.8
株式等譲渡所得割	2,061,580	2,013,562	2,013,562	1.0	97.7	100.0	100.0	68.4
事 業 税	36,534,927	36,423,291	36,086,889	17.8	98.8	99.1	98.8	108.5
個 人	1,524,446	1,648,418	1,529,769	0.7	100.3	92.8	90.7	104.6
法 人	35,010,481	34,774,873	34,557,120	17.1	98.7	99.4	99.2	108.7
地方消費税	42,575,720	45,751,895	45,751,895	22.6	107.5	100.0	100.0	129.6
譲渡割	23,073,888	23,859,996	23,859,996	11.8	103.4	100.0	100.0	109.9
貨物割	19,501,832	21,891,899	21,891,899	10.8	112.3	100.0	100.0	161.0
不動産取得税	3,981,012	4,304,614	4,094,156	2.0	102.8	95.1	91.4	95.1
県たばこ税	2,186,308	2,210,955	2,210,916	1.1	101.1	100.0	100.0	90.5
ゴルフ場利用税	776,570	800,137	785,124	0.4	101.1	98.1	97.2	93.4
自動車取得税	1,262,589	1,180,425	1,180,932	0.6	93.5	100.0	100.0	44.3
軽油引取税	17,728,674	17,999,623	16,131,276	8.0	91.0	89.6	89.5	98.7
自動車税	25,678,904	26,120,980	25,635,916	12.7	99.8	98.1	97.6	98.2
鉦 区 税	11,211	11,253	11,263	0.0	100.5	100.1	100.2	98.8
旧法による税		505		0.0	-	0.0	0.0	100.0
普通税計	208,579,292	216,206,246	201,762,154	99.8	96.7	93.3	92.4	106.5
狩 猟 税	39,106	39,217	39,217	0.0	100.3	100.0	100.0	91.3
産業廃棄物処理税	423,018	423,398	386,460	0.2	91.4	91.3	92.3	103.0
目的税計	462,124	462,615	425,677	0.2	92.1	92.0	93.0	101.9
県 税 合 計	209,041,416	216,668,861	202,187,831	100.0	96.7	93.3	92.4	106.5

※ 本表の収入済額には、県税にかかる証紙収入額が含まれているため「第4表 平成26年度一般会計収入、支出の状況」の中の収入済額とは合致しない。収入済額には過納額が含まれる。

平成27年6月1日 岡山県公報 号外

過去5年間の県税収入の推移をみますと、平成20年度以降減少していましたが、平成24年度から増収に転じ、平成26年度においても対前年比5.6%の増となりました。

また、基幹税目である法人関係税の県税収入に占める割合が高く、景気の動向が県税収入に与える影響は大きいものがあります。(第8表)

第8表 年度別県税収入の推移

区分	年度					
	21	22	23	24	25	26
県 税 収 入 額 (千円)	202,637,487	192,255,609	191,399,174	192,851,487	197,933,237	209,041,416
同上中法人関係税 (千円)	44,449,483	37,421,204	38,531,900	37,194,354	41,638,176	45,587,860
構 成 比 (%)	21.9	19.5	20.1	19.3	21.0	21.8
県民1人当たりの平均税額 (円)	104,482	99,405	99,089	99,097	101,754	107,769
県下1世帯当たりの平均税額 (円)	259,571	244,318	241,159	237,447	242,202	253,832

区分	年度	対前年増減率(%)					26 - 21 (%)	
		21	22	23	24	25		26
県 税 収 入 額		△20.0	△5.1	△0.4	0.8	2.6	5.6	3.2
同上中法人関係税		△45.4	△15.8	3.0	△3.5	11.9	9.5	2.6
県民1人当たりの平均税額		△19.8	△4.9	△0.3	0.0	2.7	5.9	3.1
県下1世帯当たりの平均税額		△20.6	△5.9	△1.3	△1.5	2.0	4.8	△2.2

- ※ 1 県税収入額は、平成25年度までは決算額、平成26年度は最終予算額である。
 2 県民1人当たり及び県下1世帯当たりの平均税額は、県税収入を各年度末(25年度以降は各年度の1月1日)の人口及び世帯数(住民基本台帳による)で除したときの金額である。

(4) 県債及び一時借入金

① 県債

平成27年3月31日における県債現在高は一般会計,特別会計及び公営企業会計を合わせて,1兆4,477億8,600余万円となっており,平成26年3月31日現在高に比べて155億9,900余万円(対前年比伸率1.1%)の増となっております。(第9表)

第9表

平成27年3月31日における県債現在高

(単位:千円)

区 分	平成27年3月31日現在高			平成26年 3月31日 現在高(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) (B)
	政 府 資 金	そ の 他 資 金	計(A)			
一 般 会 計	331,394,673	1,047,065,575	1,378,460,248	1,357,606,351	20,853,897	1.5
公共用地等取得事業		744,975	744,975	787,545	△ 42,570	△ 5.4
港湾整備事業	5,358,626	24,859,260	30,217,886	31,675,439	△ 1,457,553	△ 4.6
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業		7,671,015	7,671,015	8,850,277	△ 1,179,262	△ 13.3
食 肉 市 場	1,847,633	3,148,241	4,995,874	5,587,449	△ 591,575	△ 10.6
流域下水道事業	3,840,835	5,169,159	9,009,994	9,254,184	△ 244,190	△ 2.6
母子寡婦福祉資金		224,526	224,526	224,526		
中小企業支援資金		2,767,095	2,767,095	3,066,149	△ 299,054	△ 9.8
林業改善資金		243,500	243,500	243,500		
県営林整備事業		1,959,958	1,959,958	1,984,077	△ 24,119	△ 1.2
特 別 会 計 計	11,047,094	46,787,729	57,834,823	61,673,146	△ 3,838,323	△ 6.2
電 気 事 業	2,012,665	3,392,349	5,405,014	5,945,404	△ 540,390	△ 9.1
工業用水道事業	3,088,761	2,997,353	6,086,114	6,962,100	△ 875,986	△ 12.6
公 営 企 業 会 計 計	5,101,426	6,389,702	11,491,128	12,907,504	△ 1,416,376	△ 11.0
合 計	347,543,193	1,100,243,006	1,447,786,199	1,432,187,001	15,599,198	1.1

② 一時借入金

一時借入金の限度額は,一般会計1,500億円,企業会計10億円となっています。

平成27年3月31日現在においては,一般会計及び企業会計での借入は行っていません。

3. 平成 26 年度公営企業の運営状況について

(1) 岡山県営電気事業

① 事業の概要

県営電気事業は、旭川第1, 旭川第2, 新見, 加茂, 黒木えん堤, 越畑, 久賀, 倉見, 滝ノ谷, 梶並, 阿波, 寄水, 津川, 大町, 千屋, 真加子, 苫田, 三室の水力発電所(最大出力61,430kW)及び岡山空港太陽光発電所(最大出力3,500kW)の計19発電所で事業を行いました。

当年度は、供給電力量が256,315,695kWhで、経営成績については、電気料金収入が31億4,500余万円、それに諸収益を加えた総収益が32億6,200余万円となりました。一方、営業費用は18億9,200余万円、それに諸費用を加えた総費用が23億9,600余万円となりました。その結果、当年度純利益は8億6,500余万円となりました。

第 10 表 平成 26 年度岡山県営電気事業供給電力量

区分 \ 発電所	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所	岡山空港 太陽光発電所	計
目標電力量(kWh)	95,349,000	33,500,000	52,421,000	15,819,000	—	197,089,000
供給電力量(kWh)	105,616,000	29,935,090	49,468,000	66,796,853	4,499,752	256,315,695
比率(%)	110.8	89.4	94.4	—	—	—

② 経理の状況

平成26年度における経理の状況は、次表(第11～14表)のとおりです。

第11表 平成26年度岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況 (単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ (A)	備 考
1 電 気 事 業 収 益	3,305,985,000	3,515,502,291	% 106.3	
(1) 営 業 収 益	3,240,644,000	3,440,462,435	106.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 252,891,927円)
(2) 財 務 収 益	6,542,000	6,670,651	102.0	
(3) 営 業 外 収 益	58,799,000	58,992,205	100.3	(うち仮受消費税及び地方消費税 10,145円)
(4) 特 別 利 益		9,377,000	—	
2 電 気 事 業 費 用	2,716,128,000	2,620,786,100	96.5	
(1) 営 業 費 用	2,022,438,000	1,938,107,610	95.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 45,300,181円)
(2) 財 務 費 用	151,485,000	151,241,035	99.8	
(3) 営 業 外 費 用	180,796,000	180,029,120	99.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 38,949円)
(4) 特 別 損 失	351,409,000	351,408,335	100.0	
(5) 予 備 費	10,000,000		0.0	

(2) 資本的収支状況 (単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ (A)	備 考
1 資 本 的 収 入	300,100,000	300,000,000	% 100.0	
(1) 固定資産売却代金	100,000		0.0	
(2) 投資償還金	300,000,000	300,000,000	100.0	
2 資 本 的 支 出	2,403,465,000	2,339,470,863	97.3	
(1) 建設改良費	437,421,000	373,427,910	85.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 27,172,737円)
(2) 企業債償還金	540,392,000	540,391,113	100.0	
(3) 投 資	1,000,000,000	1,000,000,000	100.0	
(4) 再生可能エネルギー等推進費	425,652,000	425,651,840	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,603,840円)

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成27年6月1日 岡山県公報 号外

第12表 平成26年度岡山県営電気事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 電力料	2,965,170,235		
(2) 太陽光発電電力料	180,018,625		
(3) 営業雑収益	26,334,215		
(4) 一般会計からの負担金	11,148,000		
(5) 工水会計からの負担金	9,750		
(6) 受託運転収益	4,889,683	3,187,570,508	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,598,014,929		
(2) 太陽光発電費	90,030,403		
(3) 送電費	919,524		
(4) 一般管理費	198,646,606		
(5) 受託運転費	5,195,967	1,892,807,429	
営業利益			1,294,763,079
3 財務収益			
(1) 受取利息	6,670,651	6,670,651	
4 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	13,293,218		
(2) 雑収益	750,958		
(3) 利子補給金	44,937,884	58,982,060	
5 財務費用			
(1) 支払利息	151,241,035	151,241,035	
6 営業外費用			
(1) 雑損失	503,067		
(2) 雑支出	700,739	1,203,806	△ 86,792,130
經常利益			1,207,970,949
7 特別利益			
(1) その他特別利益	9,377,000	9,377,000	
8 特別損失			
(1) その他特別損失	351,408,335	351,408,335	△ 342,031,335
当年度純利益			865,939,614
前年度繰越利益剰余金			73,557,886
その他未処分利益剰余金変動額			105,048,000
当年度未処分利益剰余金			1,044,545,500

第 13 表

平成 26 年度岡山県営電気事業貸借対照表
(平成 27 年 3 月 31 日)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	28,020,058,293	11,950,515,589	
減 価 償 却 累 計 額	16,069,542,704		
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,512,366,662	1,407,021,766	
減 価 償 却 累 計 額	105,344,896		
ハ 送 電 設 備	39,503,617	10,304,280	
減 価 償 却 累 計 額	29,199,337		
ニ 業 務 設 備	138,638,388	78,648,935	
減 価 償 却 累 計 額	59,989,453		
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			13,446,490,570
(2) 事 業 外 固 定 資 産			
イ 太 陽 光 発 電 設 備	48,234,368	6,716,074	
減 価 償 却 累 計 額	41,518,294		
事 業 外 固 定 資 産 合 計			6,716,074
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		20,204,000	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			20,204,000
(4) 投 資 及 び 基 金			
イ 其 他 投 資		2,500,000,000	
投 資 及 び 基 金 合 計			2,500,000,000
固 定 資 産 合 計			15,973,410,644
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,793,683,392
(2) 未 収 金			381,449,577
(3) 貯 蔵 品			1,452,960
流 動 資 産 合 計			5,176,585,929
資 産 合 計			21,149,996,573

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,868,507,162		
	企業債合計		4,868,507,162	
(2)	退職給付引当金		305,491,795	
(3)	特別修繕引当金		455,665,000	
	固定負債合計			5,629,663,957
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	536,506,405		
	企業債合計		536,506,405	
(2)	未払金		617,660,812	
(3)	賞与引当金		33,247,000	
(4)	特別修繕引当金		39,325,000	
(5)	その他流動負債		17,373,516	
	流動負債合計			1,244,112,733
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	722,460,739		
	長期前受金収益化累計額	493,526,499	228,934,240	
	繰延収益合計			228,934,240
	負債合計			7,102,710,930
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金		12,338,790,997	
	資本金合計			12,338,790,997
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ その他資本剰余金	11,876,146		
	資本剰余金合計		11,876,146	
(2)	利益剰余金			
	イ 減電補償積立金	348,121,000		
	ロ 再生可能エネルギー等推進積立金	303,952,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,044,545,500		
	利益剰余金合計		1,696,618,500	
	剰余金合計			1,708,494,646
	資本合計			14,047,285,643
	負債資本合計			21,149,996,573

第14表

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度償還額	償 還 額 累 計	
旭 川 発 電 所	6,067,000,000	55,130,010	5,796,402,128	270,597,872
新 見 発 電 所	2,626,000,000	37,018,085	2,338,006,457	287,993,543
加 茂 発 電 所	2,857,000,000	17,189,734	2,709,205,537	147,794,463
黒木えん堤発電所	67,000,000	0	67,000,000	0
越 畑 発 電 所	127,000,000	0	127,000,000	0
久 賀 発 電 所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉 見 発 電 所	541,000,000	0	541,000,000	0
梶 並 発 電 所	165,000,000	0	165,000,000	0
滝ノ谷発電所	82,000,000	0	82,000,000	0
千 屋 発 電 所	1,358,000,000	58,410,819	737,707,531	620,292,469
阿 波 発 電 所	370,000,000	11,961,027	347,129,884	22,870,116
寄 水 発 電 所	1,628,000,000	84,820,155	1,264,979,554	363,020,446
津 川 発 電 所	224,000,000	10,377,054	121,471,645	102,528,355
大 町 発 電 所	1,544,000,000	67,188,850	745,097,418	798,902,582
真 加 子 発 電 所	1,350,000,000	65,555,957	575,562,324	774,437,676
苦 田 発 電 所	1,807,000,000	83,751,015	581,103,236	1,225,896,764
三 室 発 電 所	411,000,000	17,260,782	88,593,094	322,406,906
岡山空港太陽光発電所	500,000,000	31,727,625	31,727,625	468,272,375
合 計	21,860,000,000	540,391,113	16,454,986,433	5,405,013,567

(2) 岡山県営工業用水道事業

① 事業の概要

県営工業用水道事業は、水島工業用水道(給水能力708,000m³/日)、笠岡工業用水道(給水能力49,700m³/日)及び勝央工業用水道(給水能力4,200m³/日)で事業を行いました。

当年度の給水状況は、基本使用水量が520,790m³/日で、経営成績については、給水料金収入が33億余万円、それに諸収益を加えた総収益が37億6,700余万円となりました。一方、営業費用は26億7,500余万円、それに諸費用を加えた総費用が30億6,100余万円となりました。その結果、当年度純利益は7億500余万円となりました。

② 経理の状況

平成26年度における経理の状況は、次表(第15～18表)のとおりです。

第15表 平成26年度岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況 (単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	4,015,665,000	4,028,313,325	100.3	%
(1) 営 業 収 益	3,542,483,000	3,559,105,050	100.5	(うち仮受消費税及び地方消費税 256,106,853円)
(2) 財 務 収 益	12,988,000	13,184,313	101.5	
(3) 営 業 外 収 益	411,822,000	406,651,693	98.7	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,550,482円)
(4) 特 別 利 益	48,372,000	49,372,269	102.1	
2 工業用水道事業費用	3,451,756,000	3,229,568,004	93.6	
(1) 営 業 費 用	2,957,597,000	2,749,652,365	93.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 73,719,317円)
(2) 財 務 費 用	230,164,000	229,919,891	99.9	
(3) 営 業 外 費 用	100,257,000	99,541,441	99.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 229,067円)
(4) 特 別 損 失	151,738,000	150,454,307	99.2	
(5) 予 備 費	12,000,000		0.0	

(2) 資本的収支状況 (単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資 本 的 収 入	1,408,641,000	1,408,616,367	100.0	%
(1) 固定資産売却代金	100,000		0.0	
(2) 負 担 金	8,541,000	8,616,367	100.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 638,247円)
(3) 投 資 償 還 金	1,400,000,000	1,400,000,000	100.0	
2 資 本 的 支 出	4,542,852,000	3,544,279,643	78.0	
(1) 建 設 改 良 費	2,366,864,000	1,368,293,092	57.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 93,659,791円)
(2) 企 業 債 償 還 金	875,988,000	875,986,551	100.0	
(3) 投 資	1,300,000,000	1,300,000,000	100.0	

※(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

第16表 平成26年度岡山県営工業用水道事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	3,300,942,007		
(2) そ の 他 営 業 収 益	2,056,190	3,302,998,197	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	592,185,202		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	352,273,804		
(3) 業 務 費	115,930,173		
(4) 総 係 費	403,941,262		
(5) 減 価 償 却 費	1,113,094,129		
(6) 資 産 減 耗 費	98,508,478	2,675,933,048	
営 業 利 益			627,065,149
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,184,313	13,184,313	
4 営 業 外 収 益			
(1) 受 託 工 事 収 益	2,289,000		
(2) 負 担 金	72,927,290		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	324,693,349		
(4) 雑 収 益	2,191,572	402,101,211	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	229,919,891	229,919,891	
6 営 業 外 費 用			
(1) 受 託 工 事 費	2,450,677		
(2) 雑 支 出	3,174,290	5,624,967	179,740,666
経 常 利 益			806,805,815
7 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	49,372,269	49,372,269	
8 特 別 損 失			
(1) 減 損 損 失	22,155,322		
(2) そ の 他 特 別 損 失	128,298,985	150,454,307	△ 101,082,038
当 年 度 純 利 益			705,723,777
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			205,084,079
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			2,010,916,629
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			2,921,724,485

平成27年6月1日 岡山県公報 号外

第17表 平成26年度岡山県営工業用水道事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,018,798,944	
ロ 水源かん養林		290,819,111	
ハ 建物	2,112,262,665		
建物減価償却累計額	1,412,220,860	700,041,805	
ニ 構築物	35,787,626,016		
構築物減価償却累計額	16,310,763,520	19,476,862,496	
ホ 機械及び装置	14,487,976,244		
機械及び装置 減価償却累計額	10,240,980,917	4,246,995,327	
ヘ 車両運搬具	23,760,306		
車両運搬具 減価償却累計額	19,077,965	4,682,341	
ト 船舶	12,617,256		
船舶減価償却累計額	11,986,394	630,862	
チ 工具器具及び備品	92,579,877		
工具器具及び備品 減価償却累計額	68,311,003	24,268,874	
リ 建設仮勘定		1,490,104,324	
有形固定資産合計			28,253,204,084
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,796,135	
ロ 施設利用権		165,685	
ハ 地上権		425,922	
ニ 水利権		836,778,762	
ホ その他無形固定資産		27,714,434	
無形固定資産合計			867,880,938
(3) 投資			
イ その他投資		4,600,000,000	
投資合計			4,600,000,000
固定資産合計			33,721,085,022
2 流動資産			
(1) 現金預金			8,223,126,328
(2) 未収金		417,798,537	
貸倒引当金	△ 3,058,917	414,739,620	
(3) 貯蔵品		6,408,564	
(4) 前払金		165,260,000	
流動資産合計			8,809,534,512
資産合計			42,530,619,534

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,203,187,903		
	企業債合計		5,203,187,903	
(2)	引当金			
	イ退職給付引当金	442,209,522		
	ロ特別修繕引当金	468,996,054		
	引当金合計		911,205,576	
	固定負債合計			6,114,393,479
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	882,925,983		
	企業債合計		882,925,983	
(2)	未払金			
(2)	引当金			
	イ賞与引当金	38,144,000		
	ロ特別修繕引当金	85,230,000		
	引当金合計		123,374,000	
(2)	その他流動負債			
	流動負債合計		7,077,984	1,735,528,965
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	15,207,378,221		
	長期前受金収益化累計額	7,838,286,394	7,369,091,827	
	繰延収益合計			7,369,091,827
	負債合計			15,219,014,271
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金		22,530,448,020	
	資本金合計			22,530,448,020
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	144,986,768		
	ロその他資本剰余金	673,362,619		
	資本剰余金合計		818,349,387	
(2)	利益剰余金			
	イ減債積立金	754,013,449		
	ロ建設改良積立金	287,069,922		
	ハ当年度未処分利益剰余金	2,921,724,485		
	利益剰余金合計		3,962,807,856	
	剰余金合計			4,781,157,243
	資本合計			27,311,605,263
	負債資本合計			42,530,619,534

第 18 表

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度償還額	償 還 額 累 計	
水 島 第 2 期 分	5,282,000,000	125,113,832	4,428,181,191	853,818,809
水 島 第 3 期 分	4,898,000,000	85,260,502	4,219,157,056	678,842,944
水 島 第 4 期 分 (1 種)	3,139,000,000	33,553,343	2,827,051,908	311,948,092
水 島 第 4 期 分 (2 種)	20,589,700,000	567,115,311	16,694,392,804	3,895,307,196
水 島 第 4 期 分 (児 島)	748,000,000	18,312,378	698,281,477	49,718,523
笠 岡 工 水 分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠 岡 用 水 分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠 岡 第 2 期 分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠 岡 第 3 期 分	1,744,000,000	35,898,517	1,542,027,693	201,972,307
勝 央 工 水 分	388,000,000	10,732,668	293,493,985	94,506,015
合 計	38,956,700,000	875,986,551	32,870,586,114	6,086,113,886

4. 平成 27 年度当初予算について

平成 27 年度の国の予算は、裁量的経費のみならず義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図ることとしています。このため、「新しい日本のための優先課題推進枠」において、重点化施策を厳に絞り込んで措置されており、民間需要や民間のイノベーションの誘発効果が高いもの、緊急性が高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視し、メリハリのついた予算とされています。

一方、平成 27 年度の地方財政計画においては、地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乘せして、平成 26 年度の水準を相当程度上回る額を確保することを基本として地方財政措置を講じることとされています。

本県においては、これまでの行財政改革の取組により、収支不足が大幅に縮小するなど、本県財政は改善しているものの、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の累増などから今後も収支不足が見込まれています。さらには、国の財政状況等を踏まえれば、今後の地方一般財源総額の確保も予断を許さないことから、持続可能な財政運営を行うためには、引き続き、財政健全化の取組が求められています。また、社会経済情勢の変化を捉えた施策を積極的に展開していくためにも、これまでの行革の取組の成果を維持するとともに、コスト意識の徹底を図り、不断の改革・改善に取り組むことで、経費支出の効率化に徹することはもとより、県税をはじめとした歳入確保に努め、財政運営の健全化を図る必要があります。

平成 27 年度の当初予算編成においては、「岡山県行財政経営指針」に基づき、これまでの行革の成果を今後とも維持するとともに、不断の改革に取り組み、財政規律を守った持続可能な財政運営を行う一方で、本県の更なる発展に向けた好循環を確実なものとするため、「晴れの国おかやま生き生きプラン」に掲げた 3 つの重点戦略に基づき、教育再生や産業振興をはじめとする各種施策に全力で取り組むこととしています。

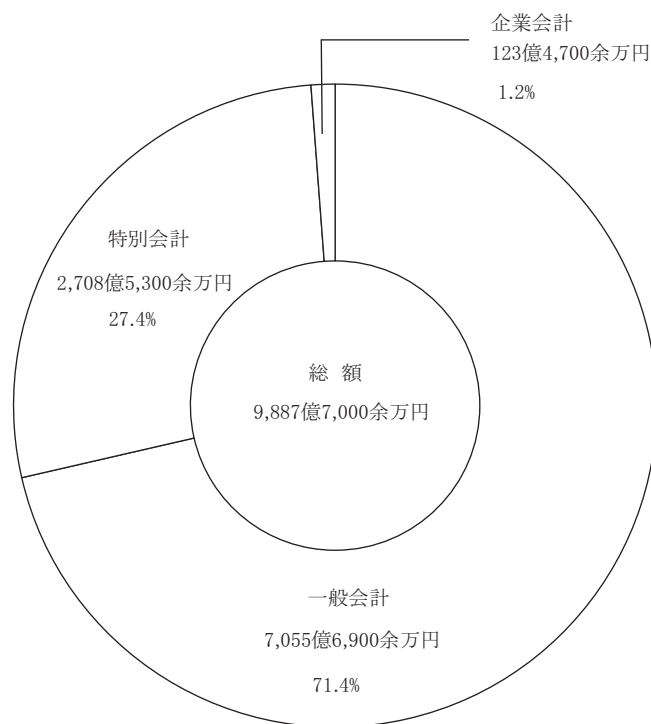
このことを踏まえ編成された本年度当初予算は、一般会計において 7,055 億 6,900 余万円(対前年度伸び率 6.9%)、特別会計において 2,708 億 5,300 余万円(同△12.9%)、企業会計において 123 億 4,700 余万円(同 0.5%)となっています。(第 4～5 図, 第 19 表)

一般会計については、社会保障・税一体改革の影響などにより、社会保障関係費や地方消費税市町村交付金等の義務的経費が大幅に増加したこともあり、10 年ぶりに歳出規模が 7,000 億円台となりました。また、歳入についても、企業業績の改善に伴う法人関係税の増や消費税率の引き上げに伴う地方消費税の増などを反映して大きく伸びる見込みとしています。

一般会計の主なものについてみますと、放課後学習のサポートや教師業務アシスタントを配置する、学力の向上のための事業 7,100 余万円、活力ある中小企業等の育成のための事業 5,300 余万円、晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーン事業 1 億 7,300 余万円、地域おこし協力隊活用促進事業 3,100 余万円、鳥獣被害等総合対策事業 6,100 余万円、県産農林水産物のブランド飛躍発展に向けたトータルプロジェクト 6,000 余万円、はたらくパパたちの育児参画支援事業 2,000 余万円、110 番通報支援カメラ増強整備事業 2,100 余万円などを計上しています。

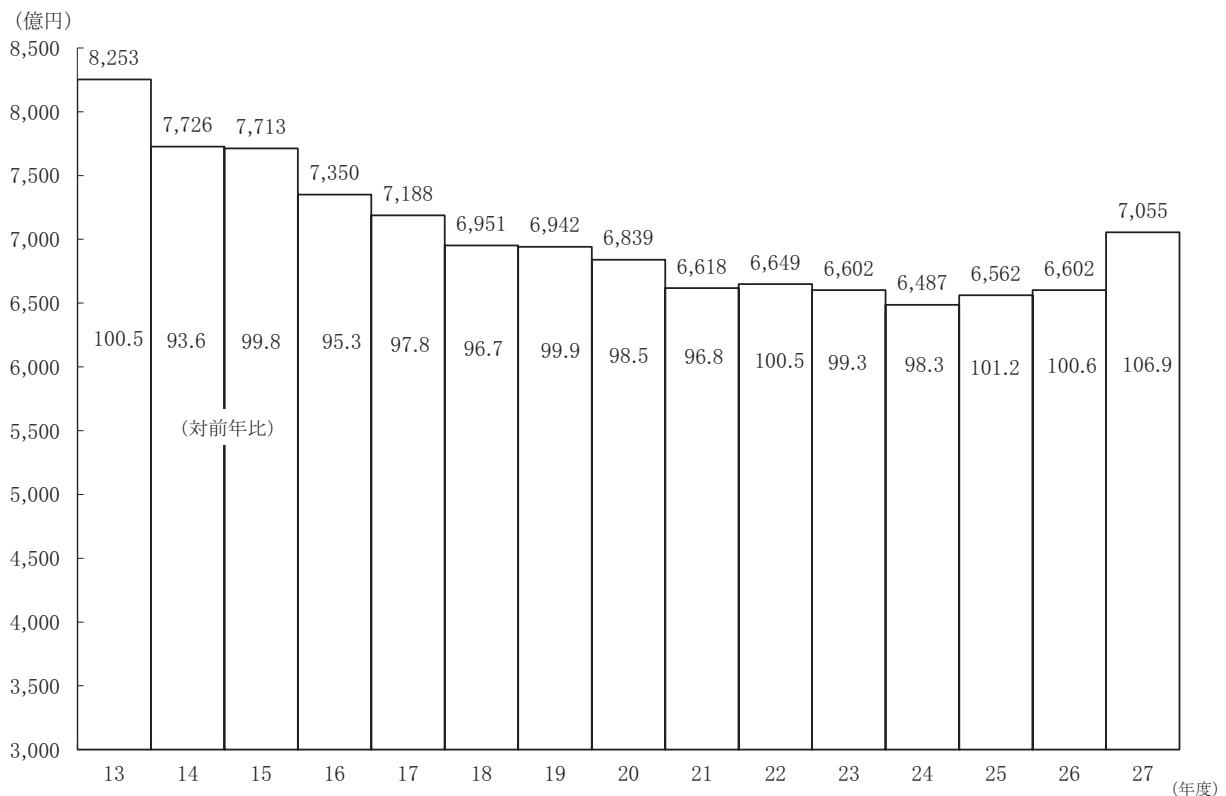
第4図

平成27年度会計別当初予算の構成



第5図

一般会計当初予算の規模



第19表

平成27年度各会計別予算額

(単位：千円)

区 分	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	比較増減 (A)－(B)
一 般 会 計	705,569,600	660,233,702	45,335,898
特 別 会 計			
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	114,185	79,189	34,996
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	1,323,568	1,311,769	11,799
岡山県造林事業等特別会計	58,861,363	60,248,434	△ 1,387,071
岡山県林業改善資金貸付金特別会計	782,414	782,480	△ 66
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	100,724	100,759	△ 35
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計	2,214,720	1,713,864	500,856
岡山県内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業特別会計	1,829,311	1,511,646	317,665
岡山県公共用地等取得事業特別会計	1,591,589	2,388,379	△ 796,790
岡山県後楽園特別会計	256,574	261,876	△ 5,302
岡山県港湾整備事業特別会計	4,169,918	4,567,213	△ 397,295
岡山県流域下水道事業特別会計	5,129,736	4,513,940	615,796
岡山県収入証紙等特別会計	5,660,152	5,491,295	168,857
岡山県用品調達特別会計	213,650	219,657	△ 6,007
岡山県公債管理特別会計	188,605,274	227,622,265	△ 39,016,991
計	270,853,178	310,812,766	△ 39,959,588
企 業 会 計			
岡山県営電気事業会計	4,288,855	4,461,052	△ 172,197
岡山県営工業用水道事業会計	8,059,036	7,826,485	232,551
計	12,347,891	12,287,537	60,354
合 計	988,770,669	983,334,005	5,436,664

(1) 一般会計

① 歳入

一般会計歳入予算を款別にみると、県税2,373億6,700余万円(構成比33.6%)、地方交付税1,664億円(同23.6%)、県債861億7,800余万円(同12.2%)、国庫支出金720億3,200余万円(同10.2%)が主なもので歳入予算全体の79.6%を占めています。(第20～21表, 第6図)

第20表

平成27年度一般会計歳入予算

(単位：千円)

款 別	平成27年度		平成26年度		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
		%		%		%
1 県 税	237,367,504	33.6	201,033,836	30.4	36,333,668	18.1
2 地方消費税清算金	63,400,539	9.0	42,675,458	6.5	20,725,081	48.6
3 地方譲与税	34,242,841	4.9	34,986,322	5.3	△ 743,481	△ 2.1
4 地方特例交付金	690,000	0.1	690,000	0.1	0	0.0
5 地方交付税	166,400,000	23.6	169,300,000	25.6	△ 2,900,000	△ 1.7
6 交通安全対策特別交付金	600,000	0.1	600,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	4,534,551	0.7	5,333,730	0.8	△ 799,179	△ 15.0
8 使用料及び手数料	8,708,435	1.2	7,411,884	1.1	1,296,551	17.5
9 国庫支出金	72,032,474	10.2	70,356,319	10.7	1,676,155	2.4
10 財産収入	1,663,224	0.2	1,421,708	0.2	241,516	17.0
11 寄附金	36,313	0.0	27,555	0.0	8,758	31.8
12 繰入金	19,637,976	2.8	20,164,369	3.1	△ 526,393	△ 2.6
13 諸収入	10,076,943	1.4	10,896,271	1.7	△ 819,328	△ 7.5
14 県 債	86,178,800	12.2	95,336,250	14.4	△ 9,157,450	△ 9.6
計	705,569,600	100.0	660,233,702	100.0	45,335,898	6.9

平成27年6月1日 岡山県公報 号外

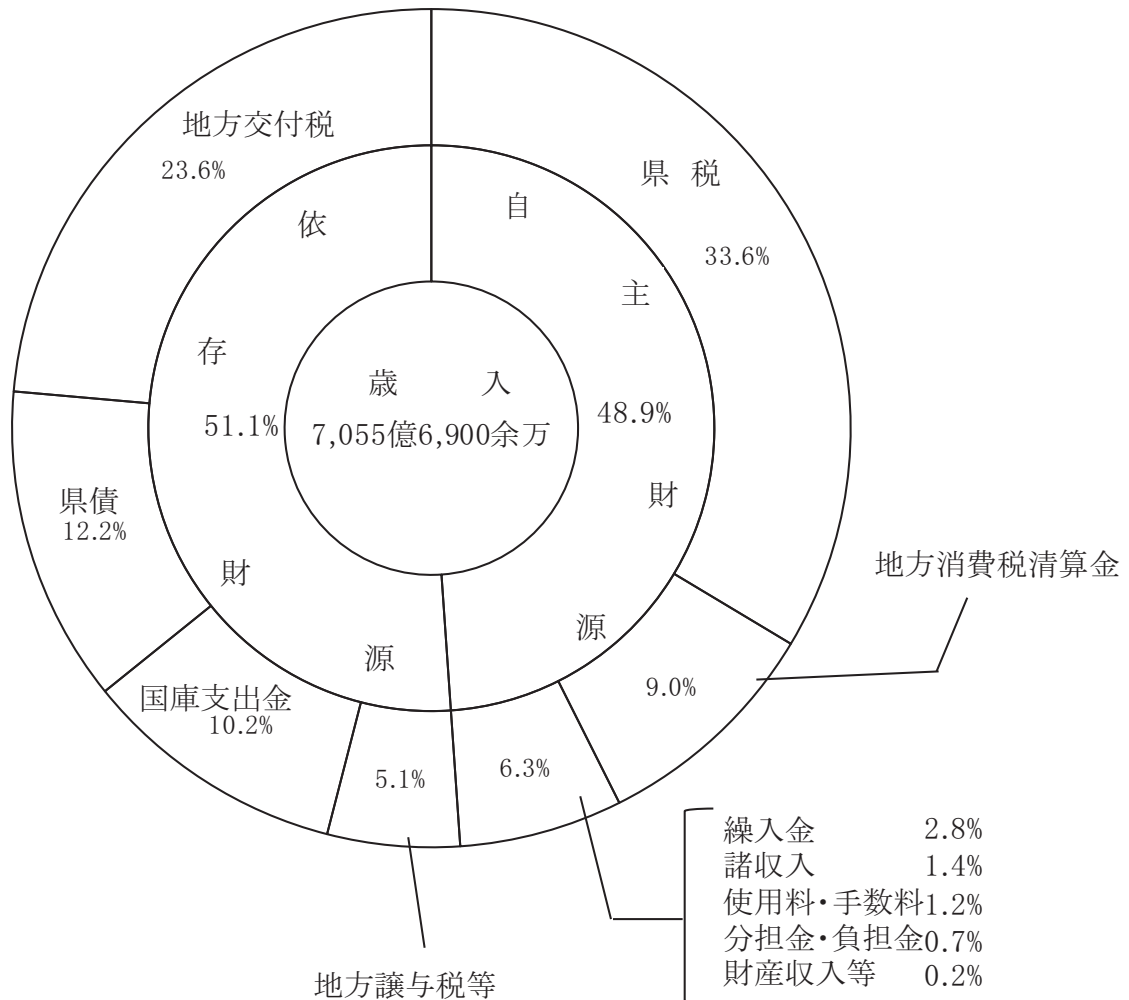
第21表

平成27年度県税収入予算額

(単位:千円)

税 目	平成27年度当初予算			平成26年度当初予算			比較増減 (A)-(B) (C)	比 率 (C)/(B) %
	現年課税	滞納繰越	計(A)	現年課税	滞納繰越	計(B)		
県 民 税	76,617,697	956,768	77,574,465	72,250,838	999,408	73,250,246	4,324,219	5.9
個人	59,606,586	939,160	60,545,746	58,497,331	975,847	59,473,178	1,072,568	1.8
法人	9,434,358	17,608	9,451,966	10,299,004	23,561	10,322,565	△870,599	△8.4
利子割	1,114,082		1,114,082	1,252,373		1,252,373	△138,291	△11.0
配当割	4,401,091		4,401,091	1,920,735		1,920,735	2,480,356	129.1
株式等譲渡所得割	2,061,580		2,061,580	281,395		281,395	1,780,185	632.6
事 業 税	43,175,627	58,052	43,233,679	34,648,415	52,517	34,700,932	8,532,747	24.6
個人	1,475,472	19,724	1,495,196	1,454,229	25,252	1,479,481	15,715	1.1
法人	41,700,155	38,328	41,738,483	33,194,186	27,265	33,221,451	8,517,032	25.6
地 方 消 費 税	64,588,225		64,588,225	40,556,828		40,556,828	24,031,397	59.3
譲渡割	37,096,920		37,096,920	22,729,009		22,729,009	14,367,911	63.2
貨物割	27,491,305		27,491,305	17,827,819		17,827,819	9,663,486	54.2
不 動 産 取 得 税	3,662,861	28,828	3,691,689	3,672,607	42,761	3,715,368	△23,679	△0.6
県 た ば こ 税	2,144,523		2,144,523	2,204,718		2,204,718	△60,195	△2.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	713,977	4,076	718,053	801,906	1,153	803,059	△85,006	△10.6
自 動 車 取 得 税	1,582,613		1,582,613	1,370,362		1,370,362	212,251	15.5
軽 油 引 取 税	17,624,199	267,853	17,892,052	17,814,793	215,084	18,029,877	△137,825	△0.8
自 動 車 税	25,421,624	72,157	25,493,781	25,819,611	95,340	25,914,951	△421,170	△1.6
鉦 区 税	10,826		10,826	11,049		11,049	△223	△2.0
旧 法 に よ る 税					1	1	△1	△100.0
料 理 飲 食 等 消 費 税					1	1	△1	△100.0
普 通 税 計	235,542,172	1,387,734	236,929,906	199,151,127	1,406,264	200,557,391	36,372,515	18.1
自 動 車 取 得 税	10		10	10		10		
軽 油 引 取 税	10		10	10		10		
狩 獵 税	26,328		26,328	41,051		41,051	△14,723	△35.9
産 業 廃 棄 物 処 理 税	411,250		411,250	435,374		435,374	△24,124	△5.5
目 的 税 計	437,598		437,598	476,445		476,445	△38,847	△8.2
県 税 合 計	235,979,770	1,387,734	237,367,504	199,627,572	1,406,264	201,033,836	36,333,668	18.1

第6図 平成27年度一般会計歳入予算の構成



② 歳出

一般会計歳出予算を款別にみると、教育費1,823億8,400余万円(構成比25.8%)、民生費・衛生費1,202億8,100余万円(同17.1%)、公債費1,051億2,900余万円(同14.9%)、諸支出金1,045億5,100余万円(同14.8%)、土木費604億6,900余万円(同8.6%)が主なもので、歳出予算全体の81.2%を占めています。(第22表、第7図)

第22表

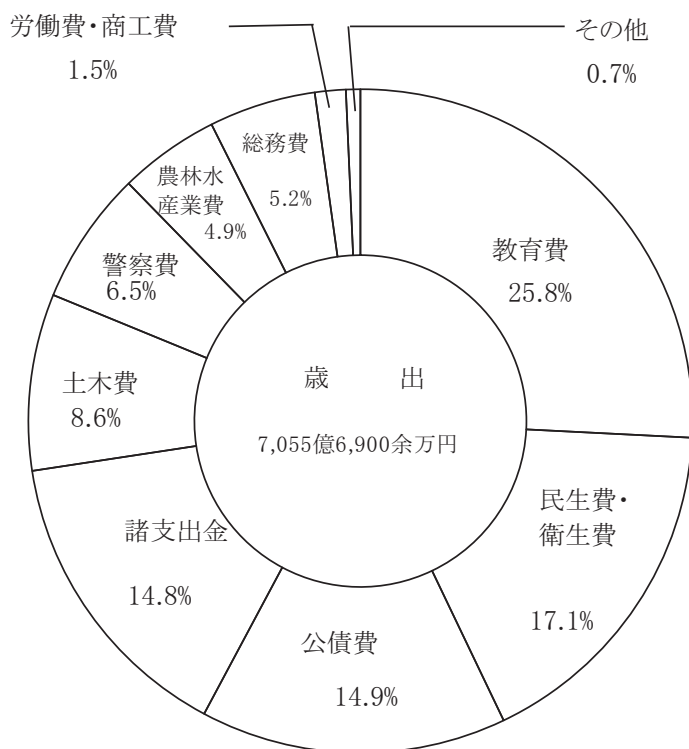
平成27年度一般会計歳出予算

(単位：千円)

款別	平成27年度		平成26年度		比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
1 議会費	1,553,985	0.2%	1,580,063	0.2%	△ 26,078	△ 1.7%
2 総務費	36,672,069	5.2%	33,626,719	5.1%	3,045,350	9.1%
3 民生費	99,467,303	14.1%	100,609,055	15.2%	△ 1,141,752	△ 1.1%
4 衛生費	20,814,273	3.0%	14,307,004	2.2%	6,507,269	45.5%
5 労働費	2,232,936	0.3%	3,566,602	0.5%	△ 1,333,666	△ 37.4%
6 農林水産業費	34,534,572	4.9%	36,047,717	5.5%	△ 1,513,145	△ 4.2%
7 商工費	8,259,569	1.2%	8,887,796	1.4%	△ 628,227	△ 7.1%
8 土木費	60,469,404	8.6%	60,140,561	9.1%	328,843	0.5%
9 警察費	45,866,887	6.5%	45,443,712	6.9%	423,175	0.9%
10 教育費	182,384,591	25.8%	177,988,938	27.0%	4,395,653	2.5%
11 災害復旧費	3,433,062	0.5%	3,999,390	0.6%	△ 566,328	△ 14.2%
12 公債費	105,129,374	14.9%	103,647,500	15.7%	1,481,874	1.4%
13 諸支出金	104,551,575	14.8%	70,188,645	10.6%	34,362,930	49.0%
14 予備費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
計	705,569,600	100.0%	660,233,702	100.0%	45,335,898	6.9%

第7図

平成27年度一般会計歳出予算の構成



平成27年6月1日 岡山県公報 号外

次に歳出予算を分類別にその構成をみると、人件費、公債費、社会保障関係費などの義務的経費5,357億8,700余万円(構成比75.9%)、一般行政経費1,007億4,700余万円(同14.3%)、投資的経費690億3,400余万円(同9.8%)となっています。(第23～24表, 第8～9図)

第23表

平成27年度一般会計歳出予算分類別予算額

(単位：千円)

分類別	平成27年度		平成26年度		比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$	(A)の財源内訳	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比			特 定	一 般
義務的経費	535,787,443	75.9	489,201,161	74.1	46,586,282	9.5	47,771,680	488,015,763
人件費	225,332,583	31.9	223,114,962	33.8	2,217,621	1.0	37,940,225	187,392,358
公債費	105,129,374	14.9	103,647,500	15.7	1,481,874	1.4	2,484,116	102,645,258
社会保障関係費	93,305,168	13.2	85,096,190	12.9	8,208,978	9.6	5,034,946	88,270,222
その他	112,020,318	15.9	77,342,509	11.7	34,677,809	44.8	2,312,393	109,707,925
一般行政経費	100,747,158	14.3	100,946,137	15.3	△ 198,979	△ 0.2	40,533,148	60,214,010
運営費	28,874,837	4.1	27,147,470	4.1	1,727,367	6.4	5,945,920	22,928,917
事業費	71,872,321	10.2	73,798,667	11.2	△ 1,926,346	△ 2.6	34,587,228	37,285,093
投資的経費	69,034,999	9.8	70,086,404	10.6	△ 1,051,405	△ 1.5	57,346,219	11,688,780
公共事業等費	58,364,672	8.3	57,640,478	8.7	724,194	1.3	47,895,133	10,469,539
国直轄事業負担金	7,277,265	1.0	8,486,536	1.3	△ 1,209,271	△ 14.3	6,119,066	1,158,199
災害復旧事業費	3,393,062	0.5	3,959,390	0.6	△ 566,328	△ 14.3	3,332,020	61,042
計	705,569,600	100.0	660,233,702	100.0	45,335,898	6.9	145,651,047	559,918,553

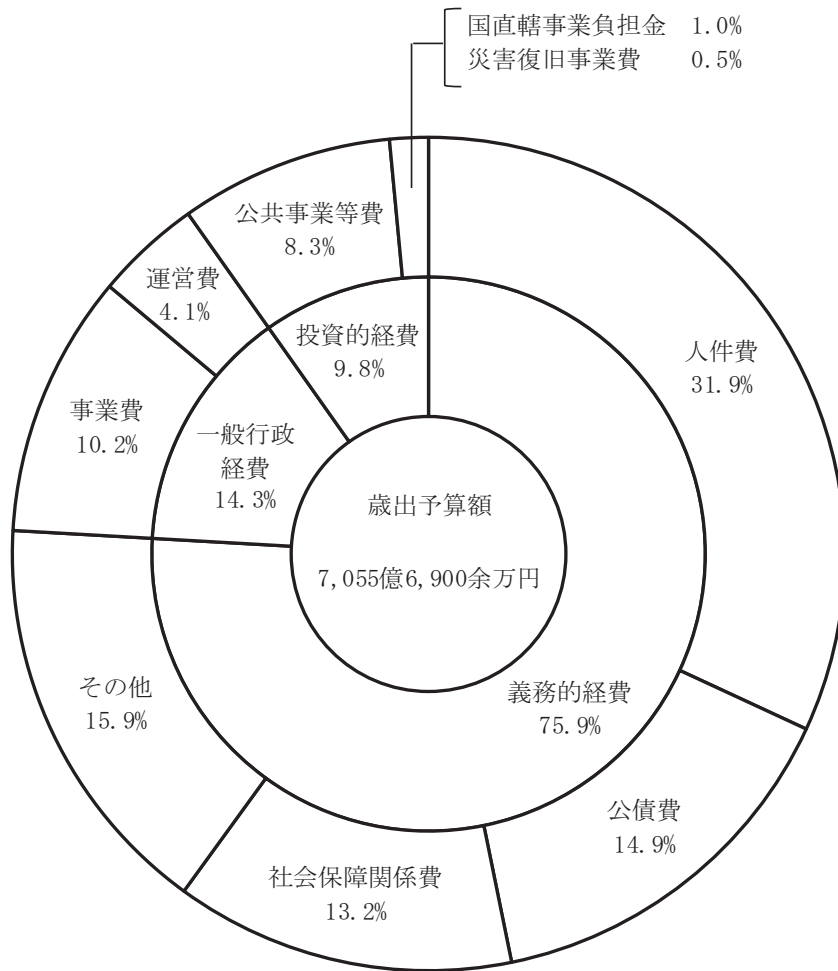
第24表

平成27年度社会保障関係費・公共事業等費の内訳

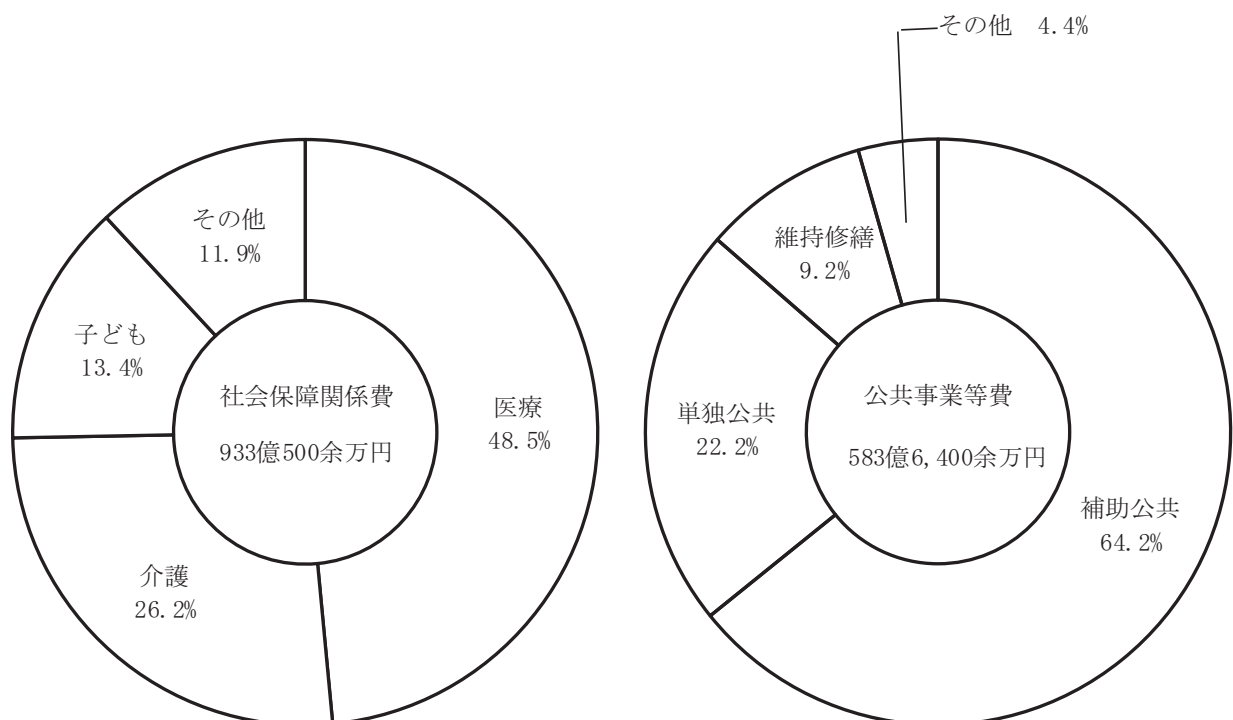
(単位：千円)

分類別	平成27年度		平成26年度		比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$	(A)の財源内訳	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比			特 定	一 般
社会保障関係費	93,305,168	100.0	85,096,190	100.0	8,208,978	9.6	5,034,946	88,270,222
医療	45,274,822	48.5	40,314,229	47.4	4,960,593	12.3	2,060,968	43,213,854
介護	24,400,657	26.2	24,455,385	28.7	△ 54,728	△ 0.2	20,621	24,380,036
子ども	12,503,733	13.4	9,925,125	11.7	2,578,608	26.0	1,280,266	11,223,467
その他	11,125,956	11.9	10,401,451	12.2	724,505	7.0	1,673,091	9,452,865
公共事業等費	58,364,672	100.0	57,640,478	100.0	724,194	1.3	47,895,133	10,469,539
補助公共	37,483,332	64.2	36,389,635	63.1	1,093,697	3.0	34,153,276	3,330,056
単独公共	12,943,921	22.2	13,715,533	23.8	△ 771,612	△ 5.6	10,294,812	2,649,109
維持修繕	5,349,646	9.2	5,130,208	8.9	219,438	4.3	869,696	4,479,950
その他	2,587,773	4.4	2,405,102	4.2	182,671	7.6	2,577,349	10,424

第8図 平成27年度一般会計分類別予算構成



第9図 平成27年度社会保障関係費・公共事業等費の予算構成



(2) 特別会計

平成27年度特別会計予算は、次表(第25表)のとおりです。

第25表

平成27年度各会計別予算額

(単位：千円)

会 計 名	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	比較増減 (A)-(B)(C)	増減率 (C)/(B)
				%
母子父子寡婦福祉資金貸付金	114,185	79,189	34,996	44.2
食肉地方卸売市場	1,323,568	1,311,769	11,799	0.9
造林事業等	58,861,363	60,248,434	△ 1,387,071	△ 2.3
林業改善資金貸付金	782,414	782,480	△ 66	△ 0.0
沿岸漁業改善資金貸付金	100,724	100,759	△ 35	△ 0.0
中小企業支援資金貸付金	2,214,720	1,713,864	500,856	29.2
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	1,829,311	1,511,646	317,665	21.0
公共用地等取得事業	1,591,589	2,388,379	△ 796,790	△ 33.4
後楽園	256,574	261,876	△ 5,302	△ 2.0
港湾整備事業	4,169,918	4,567,213	△ 397,295	△ 8.7
流域下水道事業	5,129,736	4,513,940	615,796	13.6
収入証紙等	5,660,152	5,491,295	168,857	3.1
用品調達	213,650	219,657	△ 6,007	△ 2.7
公債管理	188,605,274	227,622,265	△ 39,016,991	△ 17.1
計	270,853,178	310,812,766	△ 39,959,588	△ 12.9

(3) 普通会計

一般会計予算総額と特別会計予算総額を加え、各会計間の重複する金額及び準公営企業に該当する金額を差し引いた普通会計についてみると、その総額は7,044億7,300余万円で、前年度当初予算額に比べ、239億9,400余万円(3.5%)の増となっています。(第26表)

第26表

平成27年度普通会計予算額

歳 入

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
県 税	239,515,872	34.0	203,489,698	36,026,174	17.7
地 方 譲 与 税	34,242,841	4.9	34,986,322	△ 743,481	△ 2.1
地 方 特 例 交 付 金	690,000	0.1	690,000		0.0
地 方 交 付 税	166,400,000	23.6	169,300,000	△ 2,900,000	△ 1.7
交通安全対策特別交付金	600,000	0.1	600,000		0.0
分担金及び負担金	4,534,551	0.6	5,333,730	△ 799,179	△ 15.0
使 用 料	5,947,924	0.9	4,572,363	1,375,561	30.1
手 数 料	2,992,424	0.4	3,070,861	△ 78,437	△ 2.6
国 庫 支 出 金	72,032,474	10.2	70,356,319	1,676,155	2.4
財 産 収 入	1,682,822	0.2	1,438,807	244,015	17.0
寄 附 金	36,313	0.0	27,555	8,758	31.8
繰 入 金	18,944,540	2.7	18,958,703	△ 14,163	△ 0.1
諸 収 入	68,216,007	9.7	71,385,396	△ 3,169,389	△ 4.4
地 方 債	87,847,336	12.5	95,749,150	△ 7,901,814	△ 8.3
繰 越 金	790,237	0.1	519,638	270,599	52.1
合 計	704,473,341	100.0	680,478,542	23,994,799	3.5

歳 出(性質別)

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)		
		%			%
人 件 費	226,864,749	32.2	224,459,336	2,405,413	1.1
物 件 費	26,429,989	3.8	26,583,392	△ 153,403	△ 0.6
維 持 補 修 費	9,352,022	1.3	9,513,721	△ 161,699	△ 1.7
扶 助 費	16,051,803	2.3	13,227,810	2,823,993	21.3
補 助 費 等	170,843,985	24.3	151,827,587	19,016,398	12.5
普 通 建 設 事 業 費	75,703,314	10.7	76,870,631	△ 1,167,317	△ 1.5
災 害 復 旧 事 業 費	3,287,680	0.4	3,882,740	△ 595,060	△ 15.3
公 積 債 立 費 金	105,002,355	14.9	103,511,251	1,491,104	1.4
投 資 及 び 出 資 金	4,173,705	0.6	2,850,757	1,322,948	46.4
貸 付 金	313,921	0.0	338,738	△ 24,817	△ 7.3
繰 出 金	60,949,501	8.7	62,520,980	△ 1,571,479	△ 2.5
予 備 費	5,300,317	0.8	4,691,599	608,718	13.0
	200,000	0.0	200,000	0	0.0
合 計	704,473,341	100.0	680,478,542	23,994,799	3.5

5. 公有財産及び基金について

平成26年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表(第27表)のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、元農業試験場北部支場、岡山勤労者福祉センター(岡山テルサ)の用途廃止などにより行政財産が減少しています。また、農地開発公社代物弁済取得用地(岡山市)、北海道桜野牧場の一部売却などにより売却などにより普通財産も減少しています。

次に、建物については、元農業試験場北部支場、岡山勤労者福祉センター(岡山テルサ)の用途廃止などにより行政財産が減少しています。また、元農業試験場北部支場、県営住宅高梁団地の用途廃止などにより普通財産は増加しています。

また、基金については、岡山県地域経済活性化・雇用創出臨時基金や岡山県公共施設長寿命化等推進基金の積立などにより増加しています。

第27表

公有財産及び基金の状況

区 分	平成25年3月31日現在	増 減	平成26年3月31日現在
土 地	65,775,137.78 m ²	△ 180,710.38 m ²	65,594,427.40 m ²
行政財産	53,184,340.38 m ²	△ 61,029.58 m ²	53,123,310.80 m ²
普通財産	12,590,797.40 m ²	△ 119,680.80 m ²	12,471,116.60 m ²
建 物	2,345,823.40 m ²	4,677.84 m ²	2,350,501.24 m ²
行政財産	2,266,457.97 m ²	△ 3,384.40 m ²	2,263,073.57 m ²
普通財産	79,365.43 m ²	8,062.24 m ²	87,427.67 m ²
浮 き 棧 橋	26 個	△ 1 個	25 個
航 空 機	1 機	— 機	1 機
地 上 権	28,927,686.41 m ²	△ 153,123.00 m ²	28,774,563.41 m ²
行政財産	28,878,208.52 m ²	△ 153,123.00 m ²	28,725,085.52 m ²
普通財産	49,477.89 m ²	— m ²	49,477.89 m ²
鉱業権(採掘権)	16,200.00 m ²	— m ²	16,200.00 m ²
特許権その他	90 件	16 件	106 件
有 価 証 券	2,126,900 千円	— 千円	2,126,900 千円
出資による権利	131,103,303 千円	2,496,829 千円	133,600,132 千円
基 金	138,995,473 千円	13,480,127 千円	152,475,600 千円

6. 平成 25 年度財務諸表について

(1) 新公会計制度

本県では、県民の皆さんなどへの分かりやすい財政状況の開示等の観点や、財政状況をより総合的かつ長期的に把握するために、企業会計の手法を導入した公会計制度について、平成21年度(平成20年度決算)から、国が示したモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用して、普通会計ベース及び連結ベースでの財務諸表を整備しています。

新公会計制度の意義

<p>●現金主義による会計処理の補完</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表における「回収不能見込額」, 「退職手当等引当金」など、現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができます。 ・将来の住民負担に対する意識を高めることができます。
<p>●公社・第三セクター等との連結による、県財政全体の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計処理方式の異なる団体間で、統一したモデルによる財務諸表を整備することにより、県財政全体の財政状況を見ることができます。
<p>●コスト分析と政策評価への活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政コスト計算書を作成することで、県行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができます。

(2) 財務諸表の概要

普通会計及び公営企業会計については、それぞれ普通会計・公営企業会計決算数値、連結対象団体については、各団体が作成している決算書類などを基に、連結ベースでの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しました。(附表1. ～8.)

連結ベースの財務書類では、地方公営企業会計(9事業)、一部事務組合(1団体)、地方独立行政法人(2団体)、地方三公社(1団体)、一定の要件(県からの出資比率が25%以上等)を満たす第三セクター(28団体)を連結対象としています。(附表9.)

① 貸借対照表

連結ベースでの資産総額は4兆3,311億円(対前年比で175億円, 0.4%の増)、負債総額は1兆7,767億円(対前年比で81億円, 0.5%の増)、資産に占める負債の割合は41.0%(平成24年度は41.0%, 前年度から増減なし)となっています。(附表5.)

連結貸借対照表の概要

(単位:億円)

区 分	25年度	24年度	差引	区 分	25年度	24年度	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	31,929	32,221	▲292	1 固定負債	16,465	16,342	123
2 投資等	9,999	9,670	329	2 流動負債	1,302	1,344	▲42
3 流動資産	1,383	1,244	139	負債合計	17,767	17,686	81
				[純資産の部]			
				純資産合計	25,544	25,450	94
資産合計	43,311	43,136	▲175	負債及び純資産合計	43,311	43,136	175

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

② 行政コスト計算書

行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの側面が大きな比重を占めます。こうした資産形成以外に費やされた歳出の状況をコスト(資源の消費)として把握するため、行政コスト計算書を作成しています。

連結ベースについて、経費種別で見ると、職員給与等、人にかかるコストが最も大きな割合を占めています。(附表6.)

連結行政コスト計算書の概要

区 分	金額(億円)	構成比(%)
人にかかるコスト	2,196	38.1
物にかかるコスト	1,498	26.0
移転支的的なコスト	1,769	30.7
その他行政コスト	296	5.2
経常行政コスト(a)	5,760	
使用料・手数料	63	/
分担金・負担金・寄附金	56	
事業収益	315	
その他特定行政サービス収入	47	
経常収益(b)	482	
純経常行政コスト(a) - (b)	5,278	

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

③ 純資産変動計算書

連結ベースでの純資産残高は2兆5,544億円で、期首期末差額は94億円、0.4%の増となっています。(附表7.)

連結純資産変動計算書の概要

区 分	金額(億円)
期首純資産残高	25,450
①純経常行政コスト	5,278
②臨時損失	20
③一般財源	4,185
④補助金等受入	879
⑤資産評価替えによる変動額	13
⑥その他	314
期末純資産残高 期首純資産残高-(①+②)+(③~⑥)	25,544

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

④ 資金収支計算書

連結ベースでの収入は7,611億円、支出は7,578億円であり、収支差額は34億円のプラスです。(附表8.)

連結資金収支計算書の概要

区 分	金額(億円)
支出合計	4,526
収入合計	5,969
経常的収支額	1,443
支出合計	1,024
収入合計	762
公共資産整備収支額	▲ 262
支出合計	2,028
収入合計	880
投資・財務的収支額	▲ 1,147
当年度歳計現金増減額	34
期首歳計現金残高	457
期末歳計現金残高	491

※ 項目ごとに四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある。

平成27年6月1日 岡山県公報 号外

附表1.

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 1,320,676,854
①生活インフラ・国土保全 2,250,075,681	(2) 長期未払金
②教育 203,152,742	①物件の購入等 8,856,475
③福祉 15,050,825	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 9,359,687	③その他 0
⑤産業振興 324,223,694	長期未払金計 8,856,475
⑥警察 68,711,647	(3) 退職手当引当金 209,255,271
⑦総務 45,820,693	(4) 損失補償等引当金 1,341,346
有形固定資産合計 2,916,394,969	(5) その他固定負債 0
(2) 売却可能資産 5,316,616	固定負債合計 1,540,129,946
公共資産合計 2,921,711,585	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 79,428,436
①投資及び出資金 127,935,355	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 1,317,155
投資及び出資金計 127,935,355	(4) 翌年度支払予定退職手当 21,795,045
(2) 貸付金 19,791,641	(5) 賞与引当金 11,899,897
(3) 基金等	流動負債合計 114,440,533
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 64,041,014	負債合計 1,654,570,479
③土地開発基金 14,065,708	
④その他定額運用基金 2,751,867	[純資産の部]
⑤退職手当組合積立金 0	1 公共資産等整備国県補助金等 693,603,611
基金等計 80,858,589	2 公共資産等整備一般財源等 1,757,555,842
(4) 長期延滞債権 5,881,747	3 その他一般財源等 △ 108,269,424
(5) 地方債基準財政需要額算入見込額 769,615,323	4 資産評価差額 △ 2,608,700
(6) 回収不能見込額 △ 1,142,636	純資産合計 2,340,281,329
投資等合計 1,002,940,019	
3 流動資産	負債・純資産合計 3,994,851,808
(1) 現金預金	
①財政調整基金 21,539,902	
②減債基金 31,340,734	
③歳計現金 16,023,926	
現金預金計 68,904,562	
(2) 未収金	
①地方税 1,530,183	
②その他 163,307	
未収金計 1,693,490	
(3) 回収不能見込額 △ 397,848	
流動資産合計 70,200,204	
資 産 合 計 3,994,851,808	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	316,745,381千円
②教育	26,143,537千円
③福祉	21,810,623千円
④環境衛生	46,089,331千円
⑤産業振興	296,168,866千円
⑥警察	0千円
⑦総務	3,668,090千円
計	710,625,828千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	48,585,029千円
②地方債	122,925,385千円
③一般財源等	539,115,414千円
計	710,625,828千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	13,573,877千円
②債務保証又は損失補償	8,237,244,337千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	8,080,762,787千円)
③その他	38,672,309千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち769,615,323千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,675,088,749千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,406,739,040千円	1,406,739,040千円	
債務負担行為支出予定額	16,078,017千円		16,078,017千円
公営事業地方債負担見込額	19,880,030千円		19,880,030千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	231,050,316千円	231,050,316千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,341,346千円		1,341,346千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	891,305,057千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	98,926,307千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	22,763,427千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	769,615,323千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	783,783,692千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は824,588,649千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,179,942,233千円です。

行政コスト計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

附表2.

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	183,744,951	34.0%	5,509,308	123,737,980	2,437,880	2,786,960	9,251,055	29,657,787	9,332,391	1,031,590			
(2)退職手当引当金繰入等	151,838,997	2.8%	401,010	10,575,344	203,943	232,850	720,744	1,916,946	1,046,714	86,346			
(3)賞与引当金繰入額	11,899,897	2.2%	277,584	8,130,167	141,171	161,181	498,907	1,906,571	724,547	59,769			
小計	210,828,745	39.0%	6,187,902	142,443,491	2,782,994	3,180,991	10,470,706	33,481,304	11,103,652	1,177,705			0
(1)物件費	23,777,896	4.4%	1,219,439	6,022,260	918,214	1,967,821	3,993,618	5,165,365	4,201,868	149,827			139,484
(2)維持補修費	9,041,789	1.7%	5,769,256	1,078,099	21,080	20,812	599,103	586,361	967,078				
(3)減価償却費	96,914,089	17.9%	54,993,803	5,553,588	764,528	792,388	27,502,101	4,259,031	3,048,650				
小計	129,733,774	24.0%	61,982,498	12,653,947	1,703,822	2,781,021	32,094,822	10,010,757	8,217,596	149,827	0		139,484
(1)社会保障給付	11,099,517	2.1%		298,377	7,208,607	3,592,533							
(2)補助金等	145,241,462	26.8%	494,285	12,769,486	80,373,790	3,908,429	10,476,008	239,616	8,013,790	199,701			28,768,357
(3)他会計等への支出額	4,351,094	0.8%	1,986,002	0	0	704,539	1,660,498	0	0	0			55
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,944,488	4.2%	6,859,201	200,438	3,056,472	4,228,671	8,419,431	0	180,275	0			
小計	183,636,561	33.9%	9,339,488	13,268,301	90,638,869	12,432,172	20,555,937	239,616	8,194,065	199,701			28,768,412
(1)支払利息	16,345,055	3.0%									16,345,055		
(2)回収不能見込計上額	596,654	0.1%									596,654		
(3)その他行政コスト	128,871	0.0%											128,871
小計	17,070,580	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	16,345,055		128,871
経常行政コスト a	541,269,660		77,509,888	168,365,739	95,125,685	18,394,184	63,121,465	43,731,677	27,515,313	1,527,233	16,345,055	596,654	29,036,767
(構成比率)			14.3%	31.1%	17.6%	3.4%	11.6%	8.1%	5.1%	0.3%	3.0%	0.1%	5.4%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	6,340,680		2,077,556	185,839	44,035	193,163	159,802	1,872,980	451,750				94,368
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,444,194		3,639,001	5,950	174,667	90,415	2,385,096	10,250	24,851				113,964
経常収益合計 d	12,784,874		5,716,557	191,789	218,702	283,578	2,544,898	1,883,230	476,601	0	0		94,368
(b+c)/a	2.4%		7.4%	0.1%	0.2%	1.5%	4.0%	4.3%	1.7%	0.0%	0.0%		0.3%
(差引)純経常行政コスト e-d	528,484,786		71,793,331	168,173,950	94,906,983	18,110,606	60,576,567	41,848,447	27,038,712	1,527,233	16,345,055	596,654	28,942,399
(e-d)/a			13.1%	31.1%	17.6%	3.4%	11.6%	8.1%	5.1%	0.3%	3.0%	0.1%	5.4%
一般財源 振替額													1,261,187
													113,964
													1,375,151
													0.3%

附表3.

純資産変動計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,333,535,332	698,896,881	1,753,985,315	△ 115,449,916	△ 3,896,948
純経常行政コスト	△ 528,484,786			△ 528,484,786	
一般財源					
地方税	200,810,696			200,810,696	
地方交付税	169,229,539			169,229,539	
その他行政コスト充当財源	48,502,719			48,502,719	
補助金等受入	86,552,192	21,869,457		64,682,735	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,491,714			△ 2,491,714	
公共資産除売却損益	△ 269,593			△ 269,593	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	△ 207,292			△ 207,292	
その他	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			19,413,670	△ 19,413,670	
公共資産処分による財源増			△ 2,284,554	2,284,554	
貸付金・出資金等への財源投入			64,494,256	△ 64,494,256	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 64,361,858	64,361,858	
減価償却による財源増		△ 27,162,727	△ 69,751,362	96,914,089	
地方債償還に伴う財源振替			56,060,375	△ 56,060,375	
資産評価替えによる変動額	1,288,248				1,288,248
無償受贈資産受入	0				
その他	31,815,988			31,815,988	
期末純資産残高	2,340,281,329	693,603,611	1,757,555,842	△ 108,269,424	△ 2,608,700

平成27年6月1日 岡山県公報 号外

附表4.

資金収支計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	219,057,234
物件費	23,777,896
社会保障給付	11,099,517
補助金等	145,448,754
支払利息	16,345,055
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,513,747
その他支出	11,533,503
支出合計	432,775,706
地方税	200,690,770
地方交付税	169,229,539
国県補助金等	54,767,567
使用料・手数料	5,945,455
分担金・負担金・寄附金	2,730,744
諸収入	11,576,248
地方債発行額	66,752,700
基金取崩額	19,303,485
その他収入	31,124,405
収入合計	562,120,913
経常的収支額	129,345,207

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	67,924,259
公共資産整備補助金等支出	22,944,488
他会計等への建設費充当財源繰出支出	25,771
支出合計	90,894,518
国県補助金等	26,451,469
地方債発行額	34,349,500
基金取崩額	5,013,363
その他収入	5,524,277
収入合計	71,338,609
公共資産整備収支額	△ 19,555,909

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,668,975
貸付金	62,841,170
基金積立額	26,704,457
定額運用基金への繰出支出	1,409,414
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,811,576
地方債償還額	84,081,071
長期未払金支払支出	0
支出合計	180,516,663
国県補助金等	5,333,156
貸付金回収額	64,361,858
基金取崩額	65,100
地方債発行額	2,423,596
公共資産等売却収入	2,652,650
その他収入	439,091
収入合計	75,275,451
投資・財務的収支額	△ 105,241,212

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	4,548,086
期首歳計現金残高	11,475,840
期末歳計現金残高	16,023,926

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は150,209千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	708,734,973
地方債発行額	△ 103,525,796
財政調整基金等取崩額	△ 3,305,958
支出総額	△ 704,186,887
地方債償還額	100,275,917
財政調整基金等積立額	9,562,377
基礎的財政収支	<u>7,554,626</u>

平成27年6月1日 岡山県公報 号外

附表5.

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,374,140,957	1,320,676,854
②教育	②公営事業地方債
213,797,402	63,539,820
③福祉	地方公共団体計
16,379,245	1,384,216,674
④環境衛生	(2) 関係団体
57,003,788	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	15,158,755
369,926,600	②地方三公社長期借入金
⑥警察	5,704,922
68,714,481	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	11,353,178
45,820,693	関係団体計
⑧収益事業	32,216,855
0	(3) 長期未払金
⑨その他	8,916,687
0	(4) 引当金
有形固定資産計	218,143,617
3,145,783,166	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	213,614,726
41,812,757	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	4,528,891
5,316,616	(5) その他
公共資産合計	2,982,702
3,192,912,539	固定負債合計
2 投資等	1,646,476,535
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
98,382,848	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
11,246,013	86,787,671
(3) 基金等	②関係団体
108,260,641	2,854,869
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
5,896,779	89,642,540
(5) その他	(2) 短期借入金
777,218,077	698,998
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 1,151,399	4,066,946
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
999,852,959	21,795,045
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	12,212,146
101,983,421	(6) その他
(2) 未収金	1,782,013
4,366,398	流動負債合計
(3) 販売用不動産	130,197,688
22,171,050	負 債 合 計
(4) その他	1,776,674,223
11,025,058	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	2,554,427,798
△ 1,209,404	負債及び純資産合計
流動資産合計	4,331,102,021
138,336,523	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	
4,331,102,021	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	12,415,512 千円
②債務保証又は損失補償	8,173,441,207 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	8,080,762,787 千円)
③その他	37,665,066 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち769,615,323千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は842,693,857千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,322,457,878千円です。

連結行政コスト計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

附表6.

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	191,853,829	6,729,340	126,375,585	2,813,933	5,409,919	10,416,540	29,688,472	9,388,450	1,031,590			0
(1)人件費	15,726,706	563,130	10,711,444	327,190	290,763	782,335	1,917,160	1,048,338	86,346			0
(2)退職手当等引当金繰入等	12,044,996	293,828	8,133,239	142,703	258,803	523,447	1,908,660	724,547	59,769			0
(3)賞与引当金繰入額	219,625,531	7,586,298	145,220,268	3,283,826	5,959,485	11,722,322	33,514,292	11,161,335	1,177,705			0
小計	34,087,094	3,942,223	7,210,022	3,751,723	4,000,626	5,483,772	5,168,515	4,240,902	149,827			139,484
(1)物件費	10,150,335	6,539,231	1,214,258	24,489	65,333	750,514	586,887	989,623	0			
(2)維持補修費	105,600,734	59,381,271	5,693,886	921,350	3,552,736	28,743,081	4,259,760	3,048,650	0			
(3)減価償却費	149,838,163	69,862,725	14,118,166	4,697,562	7,618,695	34,977,367	10,015,162	8,259,175	149,827			139,484
小計	11,099,517		298,377	7,208,607	3,592,533							
(1)社会保障給付	142,864,997	634,248	10,526,546	80,350,525	3,379,184	10,748,429	239,616	8,018,391	199,701			28,768,357
(2)補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3)他会計等への支出額	22,944,488	6,859,201	200,438	3,056,472	4,228,671	8,419,431	0	180,275	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	176,909,002	7,493,449	11,025,361	90,615,604	11,200,388	19,167,860	239,616	8,198,666	199,701			28,768,357
小計	18,219,187									18,219,187		
(1)支払利息	696,341									696,341		
(2)回収不能見込計上額	10,862,566						652	1,686	0			128,871
(3)その他行政コスト	29,578,094	5,672,231	51,762	112,874	195,397	4,499,093	652	1,686	0			128,871
小計	575,950,790	90,614,703	170,415,557	98,709,866	24,973,965	70,366,642	43,769,722	27,620,862	1,527,233	18,219,187	696,341	29,036,712
経常行政コスト a	(構成比率)	15.7%	29.6%	17.1%	4.3%	12.2%	7.6%	4.8%	0.3%	3.2%	0.1%	5.1%

【経常収益】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	6,340,235	2,077,556	185,939	44,035	193,163	159,802	1,872,980	451,305	0	0		94,368
2 分担金・負担金・寄附金	5,608,536	2,662,654	81,373	177,649	87,001	2,443,201	16,250	26,444	0	0		113,964
3 保険	0			0								
4 事業収益	31,531,846	10,132,789	1,827,301	3,369,096	7,789,525	8,322,753	0	90,382	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	4,882,315	3,124,896	244,193	144,486	98,510	1,014,494	40,101	15,635	0	0		0
経常収益合計 b	48,162,932	17,997,895	2,338,706	3,735,266	8,168,199	11,940,250	1,929,331	583,766	0	0		94,368
b/a	8.4%	19.9%	1.4%	3.8%	32.7%	17.0%	4.4%	2.1%	0.0%	0.0%		0.3%
(差引)純経常行政コスト a-b	527,787,858	72,616,808	168,076,851	94,974,600	16,805,766	58,426,392	41,840,391	27,037,096	1,527,233	18,219,187	696,341	28,942,344
												△ 1,375,151

附表7.

〔連結純資産変動計算書〕

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,545,017,416
純経常行政コスト	△ 527,787,858
一般財源	
地方税	200,810,696
地方交付税	169,229,539
その他行政コスト充当財源	48,502,719
補助金等受入	87,888,751
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,491,714
公共資産除売却損益	△ 532,782
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他臨時損益	1,055,407
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1,319,840
無償受贈資産受入	0
その他	31,415,784
期末純資産残高	2,554,427,798

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	227,823,713
物件費	33,340,049
社会保障給付	11,099,517
補助金等	142,988,406
支払利息	18,301,015
その他支出	19,037,783
支出合計	452,590,483
地方税	200,690,770
地方交付税	169,229,539
国県補助金等	54,849,524
使用料・手数料	5,945,010
分担金・負担金・寄附金	1,890,661
保険料	0
事業収入	30,987,832
諸収入	11,987,269
地方債発行額	66,752,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	19,303,485
その他収入	35,236,771
収入合計	596,873,561
経常的収支額	144,283,078

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	74,307,469
公共資産整備補助金等支出	22,944,488
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	320,743
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	139,464
地方三公社公共資産整備支出	3,181,080
第三セクター等公共資産整備支出	1,519,472
支出合計	102,412,716
国県補助金等	27,795,908
地方債発行額	37,041,102
長期借入金借入額	0
基金取崩額	5,013,363
その他収入	6,368,758
収入合計	76,219,131
公共資産整備収支額	△ 26,193,585

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	8,910,164
貸付金	62,711,031
基金積立額	31,019,852
定額運用基金への繰出支出	1,409,414
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	92,060,246
長期借入金返済額	5,004,658
短期借入金減少額	1,586,435
収益事業純支出	0
その他支出	52,752
支出合計	202,754,552
国県補助金等	5,333,156
貸付金回収額	65,938,030
基金取崩額	2,745,837
地方債発行額	2,423,596
長期借入金借入額	3,483,444
公共資産等売却収入	5,606,231
収益事業純収入	0
その他収入	2,489,993
収入合計	88,020,287
投資・財務的収支額	△ 114,734,265

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,355,228
期首資金残高	45,741,676
経費負担割合変更に伴う差額	5,881
期末資金残高	49,102,785

平成27年6月1日 岡山県公報 号外

附表9.

連結対象法人等明細表

※ 連結の範囲は、岡山県の全会計（普通会計・公営企業会計（9事業））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。
 連結を行った関係団体は、当県が加入する一部事務組合、当県が設立した地方独立行政法人、地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している第三セクター等としている。また、当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1に相当する額以上の額の債務を負担している財団・社団法人もその範囲に含めている。具体的には以下の関係団体としている。

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容	
普通会計	普通会計				
1	公営事業 会計	電気事業会計			
2		工業用水道事業会計			
3		港湾整備事業			
4		市場事業			
5		と畜事業			
6		宅地造成事業（臨海土地造成）			
7		宅地造成事業（その他）			
8		下水道事業（流域下水道事業）			
9		下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）			
10	一部事務 組合・広 域連合	広域水道企業団	61,561,926	43.5%	構成団体に対する水道用水の供給
11	地方独立 行政法人	岡山県立大学	12,091,633	100.0%	岡山県立大学の設置、運営等
12		岡山県精神科医療センター	1,202,337	100.0%	精神障害者の医療、保護及び発生の予防等
13	地方 三公社	岡山県土地開発公社	100,000	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地を地方公共団体に代わって先行取得する
14	第三 セクター 等	（社福）健康の森学園	21,000	100.0%	岡山県健康の森学園障害者施設の指定管理、障害福祉サービス事業（共同生活援助事業等）の運営等
15		（公財）岡山県体育協会	1,106,855	80.0%	スポーツ活動の充実、指導者の養成と資質の向上等
16		（公財）岡山県林業振興基金	1,913,459	86.2%	林業労働力確保、林業雇用促進等
17		（公財）中国四国酪農大学校	60,607	85.2%	酪農経営を担う人材教育、牛乳の生産・販売等
18		（公財）岡山県暴力追放運動推進センター	1,486,448	82.5%	広報啓発活動、暴力排除組織活動等援助、暴力相談活動等
19		（公財）岡山県農林漁業担い手育成財団	500,000	75.0%	農林漁業担い手自立助長、就農支援、農地保有合理化事業等
20		（財）岡山県水産振興協会	693,000	73.5%	漁業操業の安全に関する事業、水産資源の保護培養に関する事業等
21		（一財）岡山県国際交流協会	1,015,410	59.1%	国際交流の推進、国際協力、国際理解、外国人への情報提供、岡山国際交流センターの管理運営等
22		（公財）岡山県郷土文化財団	856,338	57.2%	文化財等保護事業、普及啓発事業、地域文化振興事業、受託事業
23		（公財）岡山県動物愛護財団	100,000	55.0%	動物の愛護に関する普及啓発事業等

平成27年6月1日 岡山県公報 号外

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
24	(公財) 倉敷スポーツ公園	1,300,000	50.0%	倉敷スポーツ公園の施設管理等
25	(公財) 岡山県下水道公社	30,000	50.0%	児島湖流域下水道浄化センターの 運転、保守、管理等
26	(一財) 吉井川水源地域対策基金	105,673	49.0%	吉井川水系のダム建設に伴う水没 関係住民・地域の再建及び振興対 策等
27	岡山県漁業信用基金協会	129,200	48.6%	金融機関の中小漁業者に対する貸 付等についての債務保証
28	(公財) 児島湖流域水質保全基金	238,299	42.0%	水質浄化実践活動への援助、環境 保全推進のための啓発活動等
29	(公財) 岡山県生活衛生営業指導センター	5,000	40.0%	衛生施設改善並びに経営の健全化 についての相談・指導等
30	水島港国際物流センター(株)	792,500	37.9%	水島港国際コンテナターミナルの 管理運営や荷捌き・保管施設等の 整備・運営等
31	(株) オービス	420,000	37.6%	地域公共ネットワーク整備、ネッ トワーク技術の向上、行政関連シ ステムの受注等
32	(公財) 岡山県福祉事業団	8,000	37.5%	岡山県総合福祉会館の管理運営、 岡山県福祉基金の管理、貸付等
33	(公財) 岡山シンフォニーホール	100,000	35.0%	岡山シンフォニーホール管理運 営、自主文化事業、岡山フィル ハーモニック管弦楽団の運営等
34	(株) 吉備高原都市サービス	150,000	33.3%	吉備高原及びその周辺地域の公 共、公益的施設、その他居住者の 利便設計、居住環境の維持管理等
35	(株) 岡山県食肉センター	42,000	33.3%	県産食肉の販売拡大、県営食肉地 方卸売市場の機能強化等
36	岡山空港ターミナル(株)	860,300	30.3%	貸室業並びに倉庫、施設、設備及 び器具の賃貸業、売店での観光土 産品等の販売、航空機燃料の販売 及び給油事業等
37	井原鉄道(株)	700,000	29.0%	地方鉄道事業及びこれに付帯関連 する事業
38	(公財) 岡山県健康づくり財団	105,000	28.6%	保健事業、健康診断事業、環境事 業等
39	(学) 吉備高原学園	1,947,015	27.1%	吉備高原学園高等学校の設置運営
40	(公財) 岡山県環境保全事業団	1,626,500	6.1%	公害防止、環境緑化等
41	(公財) 岡山県産業振興財団	989,393	0.6%	商工業の高度化及び情報化の推 進、産業技術の振興等に関する諸 事業

第三
セクター
等

◎岡山県告示第二百七十八号

平成二十七年年度における保安林の皆伐による立木の伐採につき森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十四条第一項の規定による許可をすべき皆伐面積の限度は、次のとおりである。

（「次のとおり」は省略し、その関係書類を岡山県庁並びに各市役所及び町村役場に備え置いて縦覧に供する。）

平成二十七年六月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太